

平成 27 年度

長野市公営企業会計決算審査意見書

長野市監査委員

28 監査第 108 号

平成 28 年 8 月 30 日

長 野 市 長

加 藤 久 雄 様

長野市監査委員 鈴 木 栄 一

同 小 澤 輝 彦

同 近 藤 満 里

同 小 林 治 晴

## 平成 27 年度長野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 27 年度長野市産業団地事業会計、同水道事業会計、同下水道事業会計、同病院事業会計及び同戸隠観光施設事業会計の決算並びにその附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第 1 審査の対象.....	1
第 2 審査の期間.....	1
第 3 審査の方法.....	1
第 4 審査の結果.....	1
産業団地事業会計 .....	3
1 事業の概況.....	3
2 予算の執行状況.....	4
3 経営成績.....	5
4 財政状態.....	6
5 むすび.....	9
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表） .....	11
水道事業会計 .....	19
1 事業の概況.....	19
2 予算の執行状況.....	20
3 経営成績.....	22
4 財政状態.....	26
5 むすび.....	30
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表） .....	31
下水道事業会計 .....	41
1 事業の概況.....	41
2 予算の執行状況.....	43
3 経営成績.....	44
4 財政状態.....	49
5 むすび.....	52
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表） .....	53

病院事業会計 .....	63
1 事業の概況.....	63
2 予算の執行状況.....	64
3 経営成績.....	65
4 財政状態.....	67
5 むすび.....	71
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表） ....	73
戸隠観光施設事業会計 .....	83
1 事業の概況.....	83
2 予算の執行状況.....	84
3 経営成績.....	85
4 財政状態.....	86
5 むすび.....	89
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表） .....	91

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
- 5 (税込み)とは、消費税及び地方消費税を含んだものである。
- 6 (税抜き)とは、消費税及び地方消費税を含まないものである。
- 7 産業団地事業は、基準期間の課税売上高が1,000万円以下のため、消費税及び地方消費税の免税事業者となり、その経理は消費税導入以前の経理処理(結果として税込経理処理方法と同様)を行っている。

# 平成 27 年度長野市公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 27 年度長野市産業団地事業会計決算

同 水道事業会計決算

同 下水道事業会計決算

同 病院事業会計決算

同 戸隠観光施設事業会計決算

上記各決算に関する事業報告書及び附属明細書等

## 第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 6 日から 8 月 22 日まで

## 第 3 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認するとともに、年度比較による事業の推移と計数分析などにより企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進について考察した。

また、関係職員の説明聴取並びに抽出による現場実査を実施した。

なお、水道事業会計の貯蔵品については、たな卸しに職員を立ち会わせた。

## 第 4 審査の結果

各事業会計の決算書類及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行及び財務に関する事務処理については、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

各事業会計の事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は、以下各会計別に述べるとおりであるが、「むすび」で記載した事項については、特に留意されたい。

# 産業団地事業会計

# 産業団地事業会計

## 1 事業の概況

当年度の事業実績については、新たな土地取得はなかったが、大豆島東工業団地において、満期（無償貸付期間10年）を迎えた貸付特約付土地売買契約により、2区画合計9,716.34㎡の売却があった。

また、若里産業用地において、ゴミステーションを設置するための用地を分筆したことにより、産業用地面積に変更があった。

(1) 当年度売却した用地の内訳は、次表のとおりである。

種別	面積 (㎡)	売却金額 (円)	備考
産業用地	1,559.24	88,720,756	大豆島東工業団地 (貸付特約付分譲制度満期)
産業用地	8,157.10	464,138,990	大豆島東工業団地 (貸付特約付分譲制度満期)
合計	9,716.34	552,859,746	

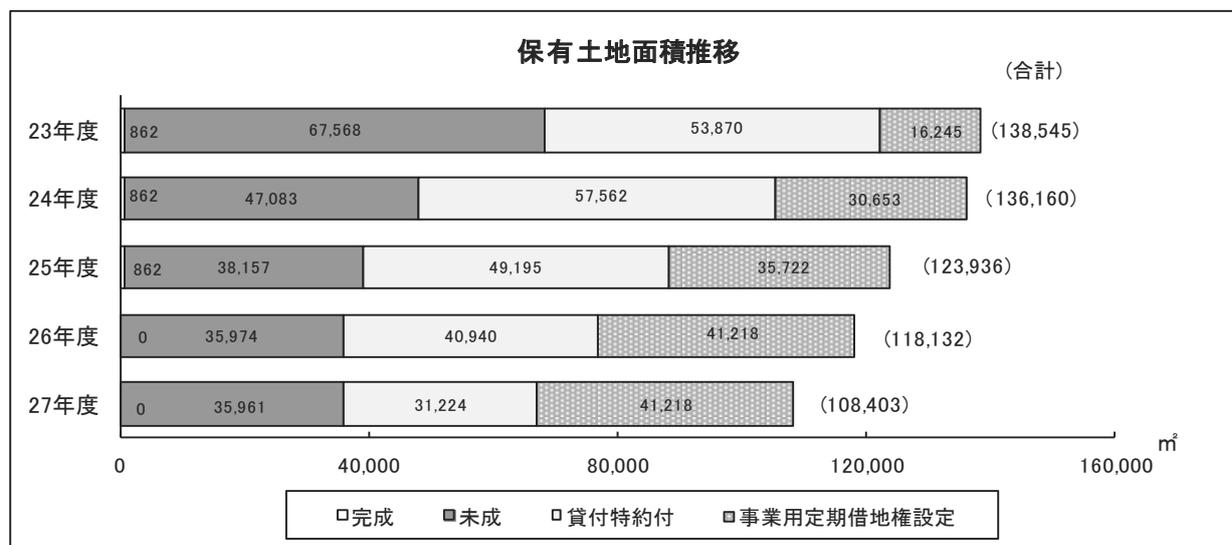
(2) 用地の売却及び取得の推移状況は、次表のとおりである。

区分		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
売却	面積 (㎡)	9,716.34	9,116.54	12,223.68	5,098.86	20,652.31
	金額 (円)	552,859,746	322,359,832	663,322,565	208,451,780	872,517,030
取得	面積 (㎡)	0	3,312.37	0	0	0
	金額 (円)	0	201,060,859	0	0	0

(3) 産業用地面積の変更状況は、次のとおりである。

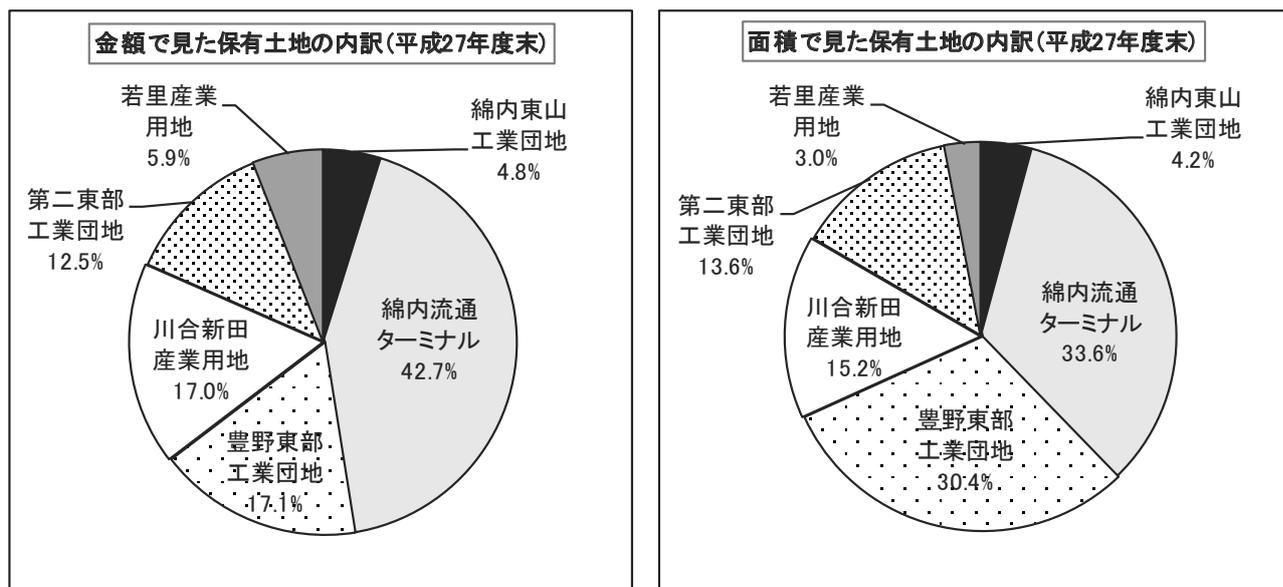
産業用地名	変更前 面積 (㎡)	変更後 面積 (㎡)	差 (㎡)	備考
若里産業用地	3,312.37	3,299.04	△13.33	ゴミステーション 設置面積分減少

(4) 保有土地の推移状況は、次のとおりである。



(注) 1 完成土地：整備が終了し、売却可能な土地 2 未成土地：整備中の土地 3 貸付特約付土地：買取を前提とした貸借契約の土地 4 事業用定期借地権設定土地：借地借家法に基づく定期借地権を活用した賃貸借契約の土地

(5) 保有土地の内訳は、次のとおりである。



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入

(単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
<b>産業団地事業収益</b>	1,397,000,000	100.0	594,173,301	100.0	△802,826,699	42.5
営業収益	1,394,283,000	99.8	589,417,918	99.2	△804,865,082	42.3
営業外収益	2,717,000	0.2	4,755,383	0.8	2,038,383	175.0

#### 収益的支出

(単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
<b>産業団地事業費用</b>	1,033,000,000	100.0	184,348,432	100.0	848,651,568	17.8
営業費用	1,025,592,000	99.3	181,510,361	98.5	844,081,639	17.7
営業外費用	7,150,000	0.7	2,838,071	1.5	4,311,929	39.7
特別損失	258,000	0.0	0	0.0	258,000	0

ア 産業団地事業収益は、予算額に対して802,826,699円の減少となっているが、これは主に営業収益の減によるものである。

イ 産業団地事業費用は、予算額に対して848,651,568円の不用額を生じているが、これは主に営業費用の減によるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
<b>資本的収入</b>		20,000,000	100.0	0	0.0	△20,000,000	0.0
他会計借入金		20,000,000	100.0	0	0.0	△20,000,000	0.0

### 資本的支出

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
<b>資本的支出</b>		831,000,000	100.0	172,730,310	100.0	0	658,269,690	20.8
用地開発費		31,000,000	3.7	2,730,310	1.6	0	28,269,690	8.8
他会計借入金償還金		800,000,000	96.3	170,000,000	98.4	0	630,000,000	21.3

ア 資本的収入は、予算額 20,000,000 円に対して執行がなかった。

イ 資本的支出は、予算額に対して 658,269,690 円の不用額を生じているが、これは主に、他会計借入金償還金の減によるものである。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 172,730,310 円は、過年度分損益勘定留保資金 172,730,310 円で補填されている。

## 3 経営成績

当年度における総収益は 594,173,301 円で、前年度に比較して 236,594,365 円 (66.2%) の増加となっている。

一方、総費用は 184,348,432 円で、前年度に比較して 87,787,507 円 (32.3%) の減少となっている。

この結果、当年度は 409,824,869 円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金 409,824,869 円は、全額利益積立金に積立てられる予定である。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純 利 益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	
23	893,291,307	986.4	630,873,961	809.3	262,417,346	2,081.5	141.6
24	233,842,143	26.2	174,366,437	27.6	59,475,706	22.7	134.1
25	695,053,169	297.2	572,913,192	328.6	122,139,977	205.4	121.3
26	357,578,936	51.4	272,135,939	47.5	85,442,997	70.0	131.4
27	594,173,301	166.2	184,348,432	67.7	409,824,869	479.6	322.3

#### (1) 収 益

ア 営業収益は 589,417,918 円で、主なものは、用地売上収益 552,859,746 円である。前年度に比較して 236,117,831 円 (66.8%) の増加となっている。

イ 営業外収益は 4,755,383 円で、主なものは、受取利息 3,852,914 円である。前年度に比較して 476,534 円 (11.1%) の増加となっている。

#### (2) 費 用

ア 営業費用は 181,510,361 円で、主なものは、用地売上原価 172,051,206 円である。前年度に比較して 85,132,057 円 (31.9%) の減少となっている。

イ 営業外費用は 2,838,071 円で、これは全額支払利息である。前年度に比較して 2,655,450 円 (48.3%) の減少となっている。

### 4 財政状態

#### (1) 資 産

当年度末における資産の総額は 5,031,504,304 円で、前年度に比較して 208,549,345 円 (4.3%) の増加となっている。

ア 固定資産は 2,642,604,847 円で、主なものは、貸付特約付土地 1,020,235,128 円及び事業用定期借地権設定土地 1,622,339,242 円である。前年度に比較して 172,051,206 円 (6.1%) の減少となっている。これは大豆島東工業団地 2 区画の売却を要因とする貸付特約付土地の減によるものである。

イ 産業用地資産は 953,673,553 円で、すべて未成土地である。前年度に比較して、2,730,310 円 (0.3%) の増加となっている。

ウ 流動資産は 1,435,225,904 円で、主なものは、定期預金 1,380,000,000 円である。前年度に比較して 377,870,241 円 (35.7%) の増加となっている。これは主に、定期預金の増によるものである。

未成土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積 (㎡)	金額 (円)	備 考
産 業 用 地	3,000.65	86,263,523	綿内流通ターミナル
産 業 用 地	27,047.09	556,086,100	豊野東部工業団地
産 業 用 地	2,613.80	99,764,054	川合新田産業用地
産 業 用 地	3,299.04	211,559,876	若里産業用地
合 計	35,960.58	953,673,553	

貸付特約付土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積 (㎡)	金額 (円)	備 考
貸付特約付土地	862.20	34,457,225	綿内東山工業団地
貸付特約付土地	20,769.29	816,205,469	綿内流通ターミナル
貸付特約付土地	5,900.82	58,115,134	豊野東部工業団地
貸付特約付土地	3,691.93	111,457,300	第二東部工業団地
合 計	31,224.24	1,020,235,128	

事業用定期借地権設定土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積(m <sup>2</sup> )	金額(円)	備 考
事業用定期借地権設定土地	3,637.19	142,570,843	綿内東山工業団地
事業用定期借地権設定土地	12,608.00	632,483,635	綿内流通ターミナル
事業用定期借地権設定土地	11,101.46	336,704,654	第二東部工業団地
事業用定期借地権設定土地	13,871.08	510,580,110	川合新田産業用地
合 計	41,217.73	1,622,339,242	

## (2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は 5,031,504,304 円で、負債 2,471,956,605 円（構成比率 49.1%）、資本 2,559,547,699 円（同 50.9%）となっている。

ア 流動負債は2,471,956,605円で、主なものは、他会計借入金である。前年度と比較して201,275,524円（7.5%）の減少となっている。これは主に、他会計借入金の減によるものである。

イ 資本金は1,516,200,000円で、前年度と同額である。

ウ 剰余金は1,043,347,699円で、これは全額利益剰余金である。前年度に比較して409,824,869円（64.7%）の増加となっている。

## (3) 他会計からの借入金

最近5か年間における他会計からの借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
財政調整基金					
借入高	0	200,000	0	200,000	490,000
返済高	170,000	250,000	500,000	467,000	450,000
年度末残高	2,000,000	2,170,000	2,220,000	2,720,000	2,987,000
土地開発基金					
借入高	0	0	0	0	0
返済高	0	0	0	0	0
年度末残高	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
年度末残高合計	2,130,000	2,300,000	2,350,000	2,850,000	3,117,000

## (4) キャッシュ・フロー計算書

産業団地事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益・純損失 (△)	409,824,869	85,442,997	324,381,872
用地売上原価	172,051,206	256,851,697	△84,800,491
賞与引当金の増加・減少 (△) 額	53,333	510,327	△456,994
法定福利費引当金の増加・減少 (△) 額	8,351	70,000	△61,649
修繕引当金の増加・減少 (△) 額	0	0	0
特別修繕引当金の増加・減少 (△) 額	0	0	0
受取利息	△3,852,914	△4,260,116	407,202
支払利息	2,838,071	5,481,711	△2,643,640
未収金の増加 (△)・減少額	△500	15,250	△15,750
未払金の増加・減少 (△) 額	△26,780	△735,657	708,877
その他流動資産の増加・減少 (△) 額	△2,730,310	△213,896,354	211,166,044
その他流動負債の増加・減少 (△) 額	△31,310,428	4,638,129	△35,948,557
小 計	546,854,898	134,117,984	412,736,914
利息の受取額	3,852,914	4,260,116	△407,202
利息の支払額	△2,838,071	△5,481,711	2,643,640
業務活動によるキャッシュ・フロー	547,869,741	132,896,389	414,973,352
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の払出による収入	2,060,000,000	1,890,000,000	170,000,000
定期預金等への預入による支出	△2,440,000,000	△1,970,000,000	△470,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380,000,000	△80,000,000	△300,000,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計借入金による収入	0	200,000,000	△200,000,000
他会計借入金の返済による支出	△170,000,000	△250,000,000	80,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,000,000	△50,000,000	△120,000,000
資金増加・減少 (△) 額	△2,130,259	2,896,389	△5,026,648
資金期首残高	57,292,713	54,396,324	2,896,389
資金期末残高	55,162,454	57,292,713	△2,130,259

## 5 むすび

### <事業概況>

産業団地事業は、企業立地の環境整備として産業用地を取得・整備し、企業誘致を進め、地域産業の活性化と雇用の創出を図ることを主な目的として、事業運営の推進に取り組んでいるところである。

当年度の事業実績としては、大豆島東工業団地において、貸付特約付土地売買契約による満期を迎えた2区画の売却があった。

経営成績は、事業収益5億9,417万円余に対し、事業費用は1億8,434万円余であり、4億982万円余の純利益となり、前年度対比479.6%と大幅な増加となった。

財政状態は、剰余金が利益積立金と利益剰余金の増加により、前年度と比較して64.7%増加となり、結果的に自己資本構成比率が50.9%となり、前年度と比較して6.3ポイントの増加となった。

### <意見>

#### (1) 未契約区画の早期分譲について

現在、分譲募集を行っている未契約区画は、1団地3区画となっている。

当該区画については、電話等の照会があった企業への訪問活動を積極的に行っているところであるが、団地事業の更なる健全経営を図るために、市内外の企業ニーズや動向を的確に把握し、ホームページによる紹介と併せて、ダイレクトメールの活用や業界誌への記事掲載といった、売り手側からの情報発信を積極的に展開し、早期契約・分譲を図りたい。

#### (2) 売買契約の履行と借入金の返済について

当年度は、貸付特約付土地売買契約の期間満了によって、2区画合計で5億5,200万円余の売却収入があり、1億7,000万円が借入先である財政調整基金への償還に充てられ、当年度における他会計借入金残高は21億円余に減少した。

今後も貸付期間の満了を迎える企業があることから、売買契約の履行が遅滞することのないように、当該企業の経営状況等について適宜、把握・確認し、確実な収納を実現するとともに、借入金の計画的な返済に努められたい。

#### (3) 企業誘致戦略と産業団地事業について

効果的な事業運営の取組の結果、当年度末時点の未契約用地は1団地3区画となった。

更なる産業集積の向上と地域経済の活性化及び雇用の創出を目指すためには、新たな産業団地の造成が必要となるところであるが、用地取得費、造成費等の開発コストの負担と、社会経済状況や企業ニーズの変化によって未契約用地を抱えるというリスクも伴っており、総務省通知においても、財政リスクを厳格かつ慎重に判断することが提言されている。

以上のことを踏まえた上で、企業の立地ニーズについて更に分析を進め、北陸新幹線の延伸に伴う沿線企業の誘致の可能性も視野に入れた新たな企業誘致戦略を策定するとともに、必要な産業用地の確保や企業の立地需要に対応した産業団地の整備・開発に向けて検討を進められたい。



# 審 查 資 料

産 業 団 地 事 業 会 計

		借				方			
区 分 科 目	平成27年度		平成26年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			27年度	26年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営 業 費 用	181,510,361	98.5	266,642,418	98.0	△ 85,132,057	68.1	31.9	46.9	
用地売上原価	172,051,206	93.3	256,851,697	94.4	△ 84,800,491	67.0	30.7	45.8	
一般管理費	9,459,155	5.2	9,790,721	3.6	△ 331,566	96.6	135.7	140.4	
営 業 外 費 用	2,838,071	1.5	5,493,521	2.0	△ 2,655,450	51.7	61.5	119.0	
支 払 利 息	2,838,071	1.5	5,481,711	2.0	△ 2,643,640	51.8	61.5	118.7	
雑 支 出	0	0.0	11,810	0.0	△ 11,810	0.0	—	—	
小 計	184,348,432	100.0	272,135,939	100.0	△ 87,787,507	67.7	32.2	47.5	
当 年 度 純 利 益	409,824,869	—	85,442,997	—	324,381,872	479.6	335.5	70.0	
合 計	594,173,301	—	357,578,936	—	236,594,365	166.2	85.5	51.4	

## 比較損益計算書

区 分 科 目	貸				方			
	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			27年度	26年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	589,417,918	99.2	353,300,087	98.8	236,117,831	166.8	85.2	51.1
用地売上収益	552,859,746	93.0	322,359,832	90.1	230,499,914	171.5	83.3	48.6
用地貸付収益	36,558,172	6.2	30,940,255	8.7	5,617,917	118.2	129.0	109.1
営業外収益	4,755,383	0.8	4,278,849	1.2	476,534	111.1	140.7	126.6
受取利息	3,852,914	0.6	4,260,116	1.2	△ 407,202	90.4	114.3	126.4
雑収益	902,469	0.2	18,733	0.0	883,736	4,817.5	8,940.6	185.6
合 計	594,173,301	100.0	357,578,936	100.0	236,594,365	166.2	85.5	51.4

(注) すう勢比率は、平成25年度を100とした。

産 業 団 地 事 業 会 計

区 分 科 目	借				方			
	平成27年度		平成26年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			27年度	26年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	2,642,604,847	52.5	2,814,656,053	58.4	△ 172,051,206	93.9	93.4	99.5
有 形 固 定 資 産	30,477	0.0	30,477	0.0	0	100.0	100.0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	30,477	0.0	30,477	0.0	0	100.0	100.0	100.0
投 資	2,642,574,370	52.5	2,814,625,576	58.4	△ 172,051,206	93.9	93.4	99.5
貸 付 特 約 付 土 地	1,020,235,128	20.3	1,192,286,334	24.7	△ 172,051,206	85.6	72.1	84.3
事 業 用 定 期 借 地 権 設 定 土 地	1,622,339,242	32.2	1,622,339,242	33.7	0	100.0	114.7	114.7
産 業 用 地 資 産	953,673,553	19.0	950,943,243	19.7	2,730,310	100.3	97.4	97.1
完 成 土 地	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
未 成 土 地	953,673,553	19.0	950,943,243	19.7	2,730,310	100.3	100.9	100.7
流 動 資 産	1,435,225,904	28.5	1,057,355,663	21.9	377,870,241	135.7	147.3	108.5
現 金 預 金	55,162,454	1.1	57,292,713	1.2	△ 2,130,259	96.3	101.4	105.3
定 期 預 金	1,380,000,000	27.4	1,000,000,000	20.7	380,000,000	138.0	150.0	108.7
未 収 金	63,450	0.0	62,950	0.0	500	100.8	81.1	80.5
合 計	5,031,504,304	100.0	4,822,954,959	100.0	208,549,345	104.3	105.2	100.8

## 比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方							
		平成27年度		平成26年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			27年度	26年度
		円	%	円	%	円	%	%	%
流 動 負 債		2,471,956,605	49.1	2,673,232,129	55.4	△ 201,275,524	92.5	670.4	724.9
未 払 金		290,040	0.0	316,820	0.0	△ 26,780	91.5	27.6	30.1
預 り 金		341,024,554	6.8	372,334,982	7.7	△ 31,310,428	91.6	92.7	101.3
引 当 金		642,011	0.0	580,327	0.0	61,684	110.6	—	—
他 会 計 借 入 金		2,130,000,000	42.3	2,300,000,000	47.7	△ 170,000,000	92.6	—	—
(負債合計)		2,471,956,605	49.1	2,673,232,129	55.4	△ 201,275,524	92.5	670.4	724.9
資 本 金		1,516,200,000	30.1	1,516,200,000	31.5	0	100.0	39.2	39.2
自 己 資 本 金		1,516,200,000	30.1	1,516,200,000	31.5	0	100.0	100.0	100.0
剰 余 金		1,043,347,699	20.8	633,522,830	13.1	409,824,869	164.7	190.4	115.6
利 益 剰 余 金		1,043,347,699	20.8	633,522,830	13.1	409,824,869	164.7	190.4	115.6
利 益 積 立 金		633,522,830	12.6	548,079,833	11.3	85,442,997	115.6	148.7	128.7
当年度未処分利益剰余金		409,824,869	8.2	85,442,997	1.8	324,381,872	479.6	335.5	70.0
当年度純利益		409,824,869	8.2	85,442,997	1.8	324,381,872	479.6	335.5	70.0
(資本合計)		2,559,547,699	50.9	2,149,722,830	44.6	409,824,869	119.1	58.0	48.7
合 計		5,031,504,304	100.0	4,822,954,959	100.0	208,549,345	104.3	105.2	100.8

(注)すう勢比率は、平成25年度を100とした。

## 産 業 団 地 会 計

項 目		単位	年 度 比 較		
			平成27年度	平成26年度	平成25年度
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率	%	0.0	0.0	49.1
	流 動 負 債 構 成 比 率		49.1	55.4	7.7
	自 己 資 本 構 成 比 率		50.9	44.6	43.2
財 務 比 率	流 動 比 率	%	58.1	39.6	264.3
	酸 性 試 験 比 率		2.2	2.1	14.8
	現 金 比 率		2.2	2.1	14.8
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.12	0.07	0.14
	自 己 資 本 回 転 率		0.25	0.17	0.35
	流 動 資 産 回 転 率		0.47	0.35	0.76
	未 収 金 回 転 率		9,326.23	5,006.02	8,952.25
収 益 率	総 収 支 比 率	%	322.3	131.4	121.3
	営 業 収 支 比 率		324.7	132.5	121.7
	総 資 本 利 益 率		8.3	1.8	2.5
そ の 他	利 子 負 担 率	%	0.2	0.4	0.4

(注) 平成26年度から新会計基準を適用して計算しており、平成25年度の数値との単純な比較はできない。

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- |                                      |                             |
|--------------------------------------|-----------------------------|
| 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産         | 5 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失 |
| 2 総 資 本 = 資本 + 負債                    | 6 平 均 = 1 / 2 (期首 + 期末)     |
| 3 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 |                             |
| 4 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益        |                             |

## 財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。

# 水道事業会計

# 水道事業会計

## 1 事業の概況

### (1) 建設改良事業の状況

水道水の安定供給堅持のため、老朽管路の布設替えを積極的に進めるとともに大規模地震に備えた管路の耐震化に取り組み、当年度は、総延長 14,215m の布設替えが実施された。

また、配水区域を分割管理する配水ブロック整備事業として、4 箇所の配水ブロック化作業が実施されたほか、浄水施設等更新整備事業として、犀川浄水場一次濃縮槽整備事業、西条浄水場膜ろ過施設整備事業が完了するなど、安全で安定的な水の供給のため、施設の計画的な整備が進められた。

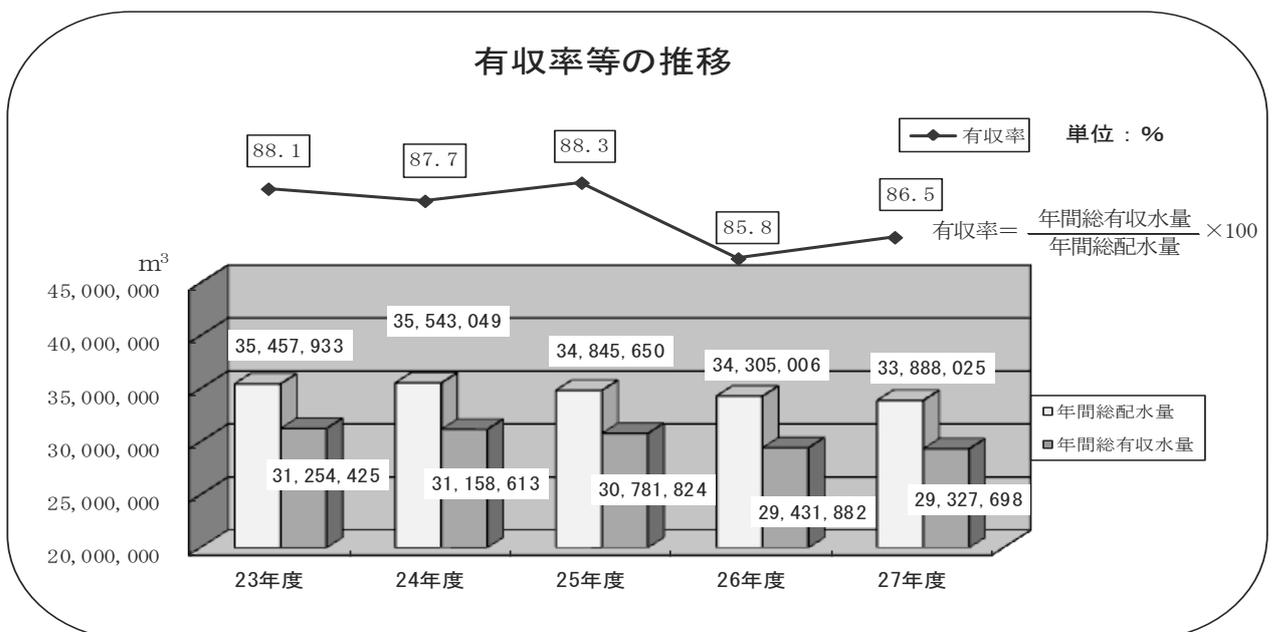
簡易水道事業については、上水道事業との平成 28 年度末の統合を目指し、信州新町地区及び中条地区の 2 か所の水源に膜ろ過設備が設置されたほか、総延長 9,206m の管路布設が実施された。

### (2) 業務状況

ア 当年度末の給水人口は 276,518 人、給水区域内人口は 276,959 人で、前年度に比較して給水人口は 1,004 人、給水区域内人口は 1,011 人それぞれ減少し、普及率は 99.84% で、前年度と同率となっている。なお、普及率の全国平均は 93.48% である。

イ 当年度の年間総配水量は 33,888,025<sup>m</sup><sup>3</sup>、年間総有収水量は 29,327,698<sup>m</sup><sup>3</sup> で、前年度に比較して年間総配水量は 416,981<sup>m</sup><sup>3</sup> (1.2%)、年間総有収水量は 104,184<sup>m</sup><sup>3</sup> (0.4%) それぞれ減少となっている。

ウ 当年度の有収率は 86.5% で、前年度に比較して 0.7 ポイント上昇した。なお、有収率の全国平均は 90.2% である。



(注) 全国平均とは、平成 26 年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口 15 万人以上 30 万人未満の都市の平均をいう (以下同じ)。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業収益	6,480,122,000	100.0	6,791,267,954	100.0	311,145,954	104.8
営業収益	5,849,596,000	90.3	6,139,650,455	90.4	290,054,455	105.0
営業外収益	574,325,000	8.8	595,417,499	8.8	21,092,499	103.7
特別利益	56,201,000	0.9	56,200,000	0.8	△ 1,000	100.0
簡易水道事業収益	921,578,000	100.0	906,325,127	100.0	△ 15,252,873	98.3
営業収益	235,842,000	25.6	243,972,982	26.9	8,130,982	103.4
営業外収益	685,735,000	74.4	662,352,145	73.1	△ 23,382,855	96.6
特別利益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0

#### 収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業費用	5,751,903,000	100.0	5,284,874,289	100.0	467,028,711	91.9
営業費用	4,918,073,000	85.5	4,571,638,110	86.5	346,434,890	93.0
営業外費用	748,266,000	13.0	632,720,996	12.0	115,545,004	84.6
特別損失	85,564,000	1.5	80,515,183	1.5	5,048,817	94.1
簡易水道事業費用	1,027,497,000	100.0	858,937,488	100.0	168,559,512	83.6
営業費用	909,113,000	88.5	747,033,744	87.0	162,079,256	82.2
営業外費用	118,384,000	11.5	111,903,744	13.0	6,480,256	94.5
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—

ア 水道事業収益は、予算額に対して 311,145,954 円の増加となっているが、これは主に、営業収益の増によるものである。

イ 簡易水道事業収益は、予算額に対して 15,252,873 円の減少となっているが、これは主に、営業外収益の減によるものである。

ウ 水道事業費用は、予算額に対して 467,028,711 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用の減によるものである。

エ 簡易水道事業費用は、予算額に対して 168,559,512 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額 の予算 額に対 する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業資本的収入	2,991,309,000	100.0	1,947,599,394	100.0	△ 1,043,709,606	65.1
企業債	2,068,900,000	69.2	1,391,900,000	71.5	△ 677,000,000	67.3
国庫補助金	149,338,000	5.0	57,098,000	2.9	△ 92,240,000	38.2
工事負担金	455,887,000	15.2	305,642,080	15.7	△ 150,244,920	67.0
受託建設収入	500,000	0.0	2,131,978	0.1	1,631,978	426.4
出資金	316,683,000	10.6	190,819,000	9.8	△ 125,864,000	60.3
固定資産売却代金	1,000	0.0	8,336	0.0	7,336	833.6
簡易水道事業資本的収入	928,631,000	100.0	584,938,200	100.0	△ 343,692,800	63.0
企業債	730,800,000	78.7	410,400,000	70.2	△ 320,400,000	56.2
国庫補助金	46,000,000	4.9	21,997,000	3.8	△ 24,003,000	47.8
工事負担金	2,376,000	0.3	3,120,200	0.5	744,200	131.3
出資金	149,454,000	16.1	149,421,000	25.5	△ 33,000	100.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額 の予算 額に対 する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
水道事業 資本的支出	6,272,447,840	100.0	4,494,688,506	100.0	520,985,120	1,256,774,214	71.7
建設改良費	4,772,792,840	76.1	2,995,035,013	66.6	520,985,120	1,256,772,707	62.8
企業債償還金	1,443,455,000	23.0	1,443,453,493	32.1	0	1,507	100.0
出資金返還金	56,200,000	0.9	56,200,000	1.3	0	0	100.0
簡易水道事業 資本的支出	1,312,519,000	100.0	930,936,000	100.0	299,155,040	82,427,960	70.9
建設改良費	1,015,713,000	77.4	634,221,596	68.1	299,155,040	82,336,364	62.4
企業債償還金	296,806,000	22.6	296,714,404	31.9	0	91,596	100.0

ア 水道事業資本的収入は、予算額に対して 1,043,709,606 円の減少となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

イ 簡易水道事業資本的収入は、予算額に対して 343,692,800 円の減少となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

ウ 水道事業資本的支出は、予算額に対して 1,256,774,214 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

なお、翌年度繰越額 520,985,120 円は全額建設改良費であり、夏目N-6・N-8ブロック内配水管布設替工事外 35 件の工事費等である。これは、工事施工にあたり、通行規制並びに夜間工事について地元住民や事業者との調整に不測の日数を要したことなどの理由で繰越しとなったものである。

エ 簡易水道事業資本的支出は、予算額に対して 82,427,960 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

なお、翌年度繰越額 299,155,040 円は全額建設改良費であり、簡水鬼無里松原地区送配水管布設替工事外 6 件の工事費等である。これは、工事施工にあたり隣接地権者及び事業者等と資材搬入を

含む通行規制の調整に不測の日数を要したことなどの理由で繰越しとなったものである。

オ 水道事業資本的収入と簡易水道事業資本的収入の合計額 2,532,537,594 円が水道事業資本的支出と簡易水道事業資本的支出の合計額 5,425,624,506 円に対して不足する額 2,893,086,912 円は、減債積立金 992,563,812 円、過年度分損益勘定留保資金 1,677,164,492 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 223,358,608 円で補填されている。

### 3 経営成績（各項目の数値は、水道事業と簡易水道事業を合算している。）

当年度は総収益 7,221,116,701 円、総費用 5,894,714,707 円で、純利益は 1,326,401,994 円となり、前年度に比較して 236,838,182 円（21.7%）の増加となっている。

なお、その他未処分利益剰余金変動額は 992,563,812 円で、減債積立金の取崩しによるものである。

この結果、当年度未処分利益剰余金は 2,318,965,806 円となり、減債積立金として 1,227,401,994 円、建設改良積立金として 99,000,000 円が積み立てられるほか、992,563,812 円が資本金に組み入れられる予定である。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

（税抜き）（単位 円・%）

区分 年度	総収益(A)		総費用(B)		純利益(A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	
23	6,543,556,852	103.8	5,728,270,323	100.8	815,286,529	132.0	114.2
24	6,563,651,574	100.3	5,897,211,320	102.9	666,440,254	81.7	111.3
25	6,707,675,394	102.2	5,784,145,599	98.1	923,529,795	138.6	116.0
26	7,103,660,446	105.9	6,014,096,634	104.0	1,089,563,812	118.0	118.1
27	7,221,116,701	101.7	5,894,714,707	98.0	1,326,401,994	121.7	122.5

#### (1) 収益

ア 営業収益は 5,913,645,928 円で、主なものは給水収益 5,872,259,258 円である。前年度に比較して 20,376,199 円（0.3%）の減少となっている。これは、水道料金の減によるものである。

イ 営業外収益は 1,251,270,773 円で、主なものは他会計負担金 565,261,000 円及び長期前受金戻入 565,137,457 円である。前年度に比較して 137,832,454 円（12.4%）の増加となっている。これは主に、他会計負担金の増によるものである。

ウ 特別利益は 56,200,000 円で、その他特別利益（浅川ダム建設負担金返還金）である。

水道料金収納状況の推移は、次表のとおりである。

（税込み）（単位 円・%）

区分 年度	調定額	前年度対比	指数	収入済額	収納率
23	6,101,889,013	99.6	100.0	5,557,783,273	91.1
24	6,098,589,993	99.9	99.9	5,569,687,925	91.3
25	6,344,646,094	104.0	104.0	5,770,324,102	90.9
26	6,337,591,670	99.9	103.9	5,781,108,620	91.2
27	6,342,040,137	100.1	103.9	5,794,712,637	91.4

（注）指数は平成 23 年度を 100 とした。

なお、平成 28 年 5 月 31 日における平成 27 年度分の収納率は 99.4%となっている。

## (2) 費用

ア 営業費用は 5,196,067,232 円で、主なものは減価償却費 2,755,928,419 円である。前年度に比較して 62,965,154 円 (1.2%) の減少となっている。これは主に、配水及び給水費の減によるものである。

イ 営業外費用は 620,054,668 円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 608,533,754 円である。前年度に比較して 21,407,618 円 (3.3%) の減少となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

ウ 特別損失は 78,592,807 円で、前年度に比較して 35,009,155 円 (30.8%) の減少となっている。これは、浅川ダム建設計画変更に伴う除却及び小田切地区で発生した水道管破裂に伴う経費である。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

項 目	27 年 度		26 年 度		比 較 増 減	前年度 対比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
職 員 給 与 費	668,550,858	11.3	752,589,155	12.5	△ 84,038,297	88.8
備 消 品 費	15,005,028	0.3	15,812,881	0.3	△ 807,853	94.9
通 信 運 搬 費	14,927,321	0.3	14,786,966	0.2	140,355	100.9
委 託 料	663,689,957	11.3	702,350,735	11.7	△ 38,660,778	94.5
手 数 料	4,529,604	0.1	5,235,949	0.1	△ 706,345	86.5
賃 借 料	30,338,988	0.5	30,194,034	0.5	144,954	100.5
修 繕 費	155,340,336	2.6	132,975,550	2.2	22,364,786	116.8
工 事 請 負 費	266,725,380	4.5	294,810,000	4.9	△ 28,084,620	90.5
動 力 費	300,928,774	5.1	322,607,656	5.4	△ 21,678,882	93.3
薬 品 費	36,517,537	0.6	36,928,210	0.6	△ 410,673	98.9
材 料 費	9,476,555	0.2	14,109,981	0.2	△ 4,633,426	67.2
負 担 金	73,910,592	1.3	77,237,830	1.3	△ 3,327,238	95.7
貸倒引当金繰入額	8,866,000	0.1	18,316,000	0.3	△ 9,450,000	48.4
減 価 償 却 費	2,755,928,419	46.8	2,727,765,226	45.4	28,163,193	101.0
固 定 資 産 除 却 費	179,691,099	3.0	134,548,201	2.2	45,142,898	133.6
たな卸資産減耗費	0	0.0	123,900	0.0	△ 123,900	皆減
企 業 債 利 息	608,533,754	10.3	627,662,597	10.4	△ 19,128,843	97.0
固 定 資 産 除 却 損 失	54,563,107	0.9	54,563,107	0.9	0	100.0
そ の 他 物 件 費	47,191,398	0.8	51,478,656	0.9	△ 4,287,258	91.7
合 計	5,894,714,707	100.0	6,014,096,634	100.0	△ 119,381,927	98.0

費用の性質別構成比を見ると、減価償却費の 46.8%が最も高く、次いで職員給与費 11.3%、委託料 11.3%の順となっている。

## (3) 損 益

損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	営業損益	前年度 対 比	経常損益	前年度 対 比	特別損益	純損益
23	879,968,503	93.5	839,539,860	136.2	△ 24,253,331	815,286,529
24	671,346,883	76.3	664,803,361	79.2	1,636,893	666,440,254
25	1,025,678,758	152.8	921,892,902	138.7	1,636,893	923,529,795
26	674,989,741	65.8	1,146,965,774	124.4	△ 57,401,962	1,089,563,812
27	717,578,696	106.3	1,348,794,801	117.6	△ 22,392,807	1,326,401,994

ア 営業利益は 717,578,696 円で、前年度に比較して 42,588,955 円 (6.3%) の増加となっている。

イ 経常利益は 1,348,794,801 円で、前年度に比較して 201,829,027 円（17.6%）の増加となっている。

ウ 特別損失は 22,392,807 円で、その他特別利益（56,200,000 円）及びその他特別損失（78,592,807 円）によるものである。

#### (4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	27 年度	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度	全国平均
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.79	1.50	1.26	0.93	1.16	0.69
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	122.5	118.1	116.0	111.3	114.2	106.3
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	113.8	112.8	120.3	113.0	117.7	108.4
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	123.2	119.4	116.1	111.4	114.9	114.4

※上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

※平成 26 年度から新会計基準を適用して算出しており、平成 25 年度以前の数値との単純な比較はできない。

#### (5) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	算 式	27 年度	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.99	0.94	1.43	0.97	1.34
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.08	0.08	0.08	0.09
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	12.13	11.37	16.87	11.49	15.03

(注) 経営資本 = 資産 (期首 + 期末) ÷ 2 - 建設仮勘定 (期首 + 期末) ÷ 2

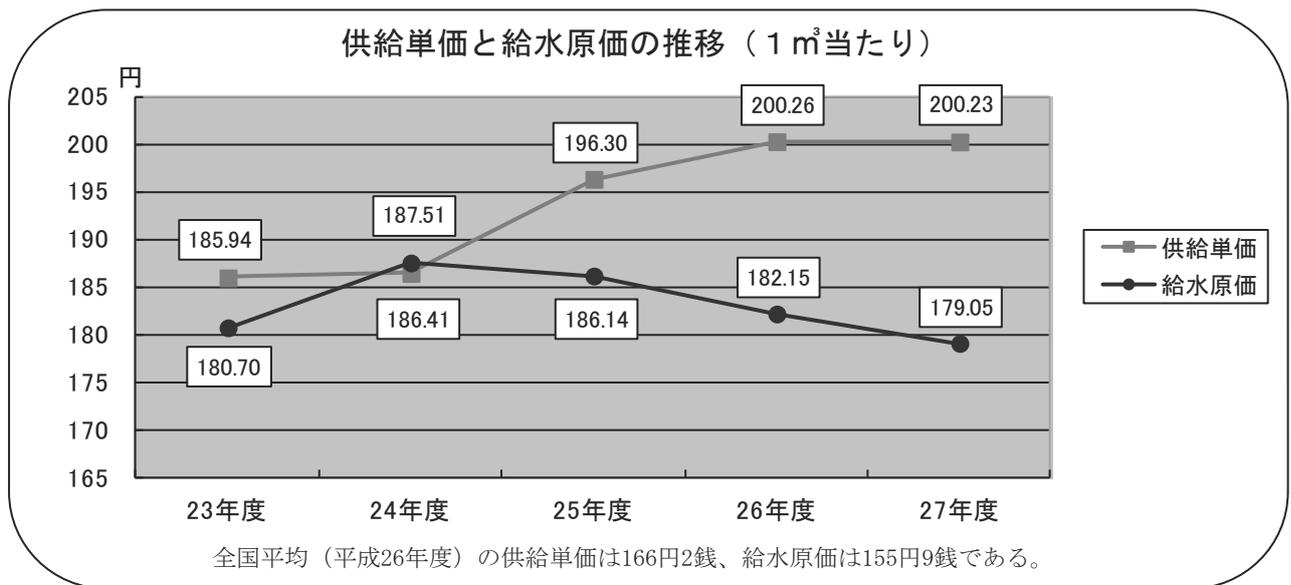
※平成 26 年度から新会計基準を適用して算出しており、平成 25 年度以前の数値との単純な比較はできない。

#### (6) 供給単価と給水原価

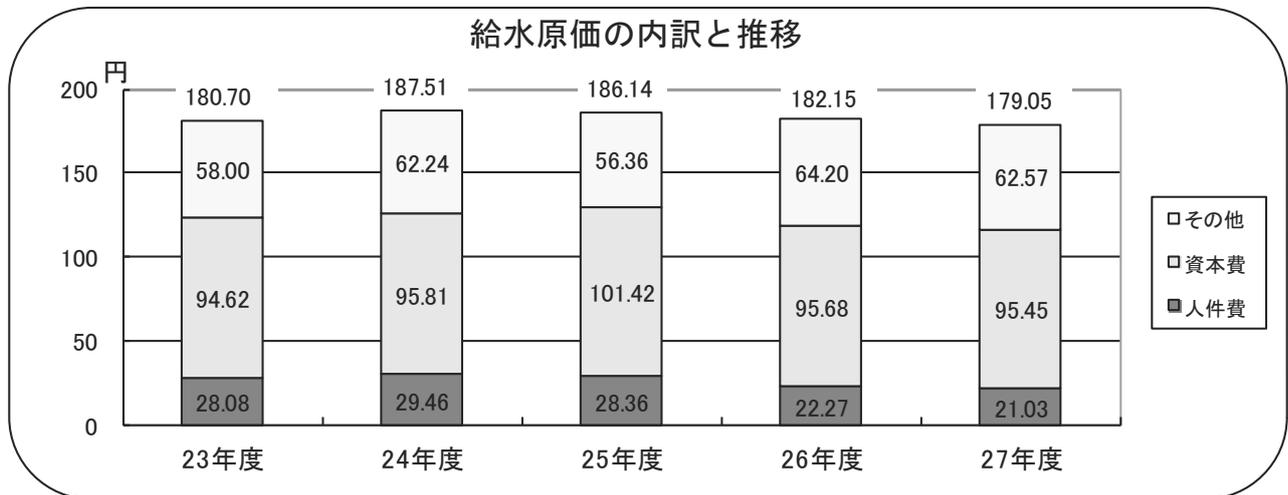
有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 200 円 23 銭、これに対する給水原価は 179 円 5 銭となり、21 円 18 銭の販売利益となった。前年度に比較して、供給単価は 3 銭減少となり、給水原価は 3 円 10 銭減少となっている。

なお、新会計基準の適用に伴い計上された長期前受金戻入は、給水原価の算定にあたり、経常費用から控除されている。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



給水原価の内訳と推移は、次のとおりである。



(注) 1 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

2 給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$

3 資本費 = 減価償却費 + 企業債利息（災害復旧事業債利息を除く）

※平成27年度の資本費95.45円は、長期前受金戻入を控除した額で、控除前の資本費は114.72円である。

#### (7) 労働生産性

職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

区 分	年 度					全国平均
	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	
職員一人当たりの給水人口 (人)	3,253	3,265	3,137	2,892	2,792	3,559
職員一人当たりの給水量 (m <sup>3</sup> )	345,032	346,257	345,863	321,223	309,450	378,635
職員一人当たりの営業収益 (千円)	69,572	69,812	68,316	60,247	57,956	65,392
損益勘定職員数 (人)	85	85	89	97	101	—

### (8) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分		年 度					全国平均
		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	
1日最大配水量	(m <sup>3</sup> ) A	104,598	105,584	107,117	109,976	112,674	—
1日平均配水量	(m <sup>3</sup> ) B	92,590	93,986	95,468	97,378	96,880	—
1日配水能力	(m <sup>3</sup> ) C	165,686	165,569	167,316	170,401	169,003	—
施設利用率	(%) B/C	55.9	56.8	57.1	57.1	57.3	61.6
負 荷 率	(%) B/A	88.5	89.0	89.1	88.5	86.0	89.2
最 大 稼 働 率	(%) A/C	63.1	63.8	64.0	64.5	66.7	69.1

- (注) 1 施設利用率は、配水施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものである。  
 2 負荷率は、配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものである。  
 3 最大稼働率は、施設能力が適正かを判断するものである。

### (9) セグメント情報

セグメント情報の開示による、水道事業、簡易水道事業の経営成績の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	水道事業	簡易水道事業	合 計
営業収益	5,687,704,406	225,941,522	5,913,645,928
営業費用	4,465,040,751	731,026,481	5,196,067,232
営業損益	1,222,663,655	△ 505,084,959	717,578,696
経常損益	1,303,511,059	45,283,742	1,348,794,801
その他の項目			
減価償却費	2,307,939,855	447,988,564	2,755,928,419
他会計負担金	8,276,000	556,985,000	565,261,000
受取利息及び配当金	26,493,298	0	26,493,298
支払利息及び企業債取扱諸費	498,104,087	110,429,667	608,533,754
特別利益	56,200,000	0	56,200,000
特別損失	78,592,807	0	78,592,807

## 4 財政状態 (各項目の数値は、水道事業と簡易水道事業を合算している。)

### (1) 資 産

当年度末における資産の総額は 74,845,411,598 円で、前年度に比較して 1,465,955,161 円 (2.0%) の増加となっている。

ア 固定資産は 64,471,050,384 円で、前年度に比較して 413,331,653 円 (0.6%) の増加となっている。

イ 流動資産は 10,374,361,214 円で、主なものは現金預金及び未収金である。前年度に比較して 1,052,623,508 円 (11.3%) の増加となっている。これは主に、現金預金の増によるものである。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

年度 \ 区分	水道料金	工事負担金	その他	計
過年度分	35,474,108	0	0	35,474,108
当年度分	547,327,500	30,370,360	3,940,090	581,637,950
計	582,801,608	30,370,360	3,940,090	617,112,058

未収金は 617,112,058 円で、前年度に比較して 77,178,217 円（11.1%）減少となっている。平成 28 年 5 月 31 日までに 547,170,798 円が収納され、未収金残額は 69,941,260 円となっている。これは、水道料金と雑収益であり、前年同期に比較して 14,451,906 円（17.1%）の減少となっている。

また、当年度の水道料金の不納欠損処分額は 11,253,759 円で、全額貸倒引当金を取り崩した。前年度に比較して 2,842,622 円（33.8%）の増加となっている。

## (2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は 74,845,411,598 円で、負債 46,146,283,020 円、資本 28,699,128,578 円となっている。

ア 固定負債は 30,851,753,602 円で、企業債及び引当金である。前年度に比較して 14,929,324 円（0.05%）の増加となっている。

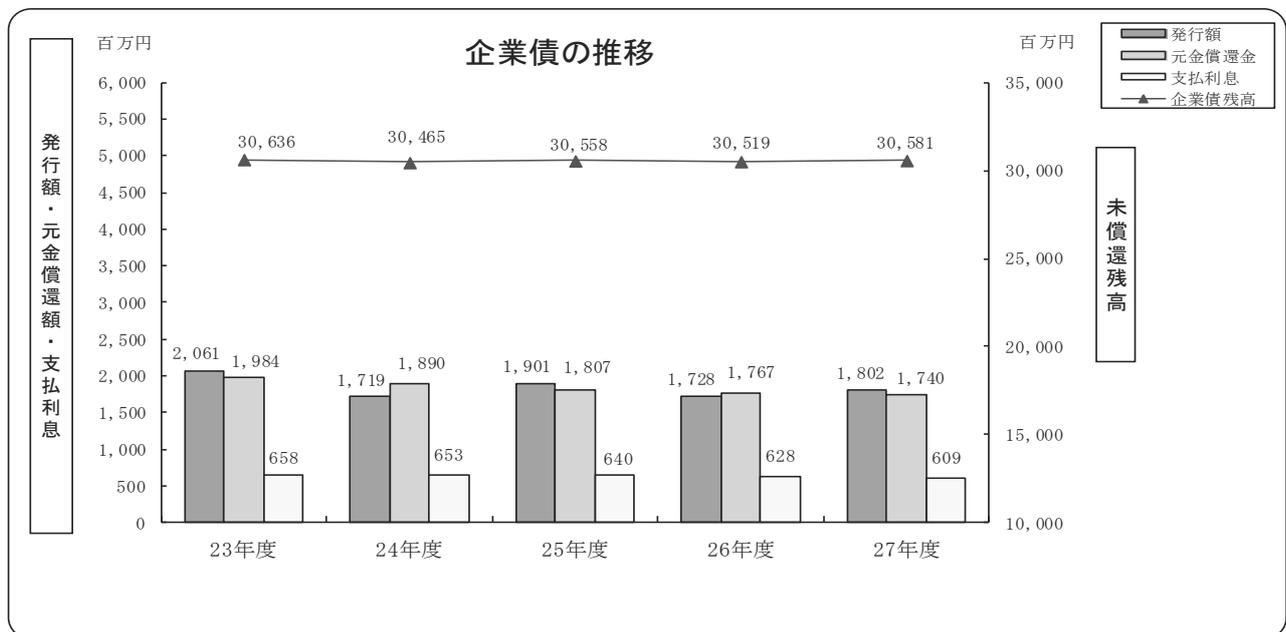
イ 流動負債は 2,775,801,918 円で、主なものは企業債及び未払金である。前年度に比較して 17,043,225 円（0.6%）の増加となっている。

ウ 繰延収益は 12,518,727,500 円で、前年度に比較して 176,459,382 円（1.4%）の減少となっている。

エ 資本金は 25,330,422,910 円で、全額自己資本金である。前年度に比較して 8,382,540,293 円（49.5%）の増加となっている。

オ 剰余金は 3,368,705,668 円で、資本剰余金 63,739,862 円及び利益剰余金 3,304,965,806 円である。前年度に比較して 6,772,098,299 円（66.8%）の減少となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は 30,580,763,411 円である。前年度に比較して 62,132,103 円（0.2%）増加している。

### (3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	55.1	54.2	54.7	53.9	53.1	66.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	156.4	161.0	161.7	167.0	171.6	131.8
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	89.5	90.7	89.5	91.3	92.5	91.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	373.7	337.9	912.6	716.7	574.1	289.8
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	372.4	336.5	908.7	711.6	569.1	266.8

※平成26年度から新会計基準を適用して算出しており、平成25年度以前の数値との単純な比較はできない。

### (4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	27年度		26年度	25年度	24年度	23年度
	金額	前年比	金額	金額	金額	金額
負担金	565,261	138.2	408,935	426,501	544,071	515,394
出資金	340,240	126.8	268,321	212,403	220,814	193,773
合 計	905,501	133.7	677,256	638,904	764,885	709,167

ア 一般会計からの負担金合計額は565,261千円で、前年度に比較して156,326千円(38.2%)増加している。これは、水道事業分が減少したものの、簡易水道事業分が増加したことによるものである。

イ 一般会計からの出資金合計額は340,240千円で、前年度に比較して71,919千円(26.8%)増加している。これは、簡易水道事業分が減少したものの、水道事業分が増加したことによるものである。

### (5) セグメント情報

セグメント情報の開示による、水道事業、簡易水道事業の財政状態の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	水道事業	簡易水道事業	合 計
セグメント資産	65,191,661,329	9,653,750,269	74,845,411,598
セグメント負債	38,768,292,913	7,377,990,107	46,146,283,020
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,509,496,688	666,230,876	4,175,727,564

## (6) キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益・純損失 (△)	1,326,401,994	1,089,563,812	236,838,182
減価償却費	2,755,928,419	2,727,765,226	28,163,193
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額	△ 34,607,104	△ 43,406,250	8,799,146
賞与引当金の増加・減少 (△) 額	1,262,515	42,625,163	△ 41,362,648
法定福利費引当金の増加・減少 (△) 額	435,379	7,290,608	△ 6,855,229
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額	△ 2,387,759	9,904,863	△ 12,292,622
修繕引当金の増加・減少 (△) 額	0	△ 4,240,965	4,240,965
長期前受金戻入額	△ 565,137,457	△ 539,360,431	△ 25,777,026
受取利息及び配当金	△ 26,493,298	△ 26,517,399	24,101
支払利息	608,533,754	627,662,597	△ 19,128,843
固定資産除却損	234,254,206	189,111,308	45,142,898
未収金の増加 (△) ・減少額	19,079,925	14,598,701	4,481,224
未払金の増加・減少 (△) 額	△ 40,741,567	83,189,381	△ 123,930,948
たな卸資産の増加 (△) ・減少額	△ 262,303	△ 609,385	347,082
その他流動資産の増加 (△) ・減少額	△ 21,860	23,236	△ 45,096
その他流動負債の増加・減少 (△) 額	931,576	△ 8,205,501	9,137,077
小計	4,277,176,420	4,169,394,964	107,781,456
利息及び配当金の受取額	26,493,298	26,517,399	△ 24,101
利息の支払額	△ 608,533,754	△ 627,662,597	19,128,843
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,695,135,964	3,568,249,766	126,886,198
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,331,565,032	△ 3,258,476,546	△ 73,088,486
有形固定資産の売却による収入	8,336	0	8,336
国庫補助金等による収入	132,063,810	102,129,000	29,934,810
工事負担金による収入	285,314,622	208,042,025	77,272,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,914,178,264	△ 2,948,305,521	34,127,257
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,802,300,000	1,727,600,000	74,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,740,167,897	△ 1,767,107,018	26,939,121
出資金等による収入	340,240,000	268,321,000	71,919,000
出資金の返還による支出	△ 56,200,000	△ 56,200,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,172,103	172,613,982	173,558,121
資金増加・減少 (△) 額	1,127,129,803	792,558,227	334,571,576
資金期首残高	8,600,169,302	7,807,611,075	792,558,227
資金期末残高	9,727,299,105	8,600,169,302	1,127,129,803

## 5 むすび

### <事業概況>

当年度の水道事業は、平成 26 年 9 月改訂の長野市水道ビジョンに基づき、老朽管の布設替えや、浄水施設等の整備事業、配水ブロック整備事業が進められた。

経営成績についてみると、収益では、給水人口の減少や企業のコスト削減などにより、有収水量は平成 23 年度以降減少を続けており、水道料金収入である給水収益は減少となったが、簡易水道事業に係る一般会計負担金が増加し、総収益は前年度に比較して 1 億 1,745 万円余増の 72 億 2,111 万円余となった。

費用では、減価償却費が増加したものの配水及び給水費が減少したことなどにより、総費用は前年度に比較して 1 億 1,938 万円余減の 58 億 9,471 万円余となった。

この結果、純利益は前年度に比較して 2 億 3,683 万円余増の 13 億 2,640 万円余となっている。

なお、当年度の有収率は 86.5%で、平成 26 年 11 月に発生した神城断層地震の影響等が原因で低下した前年度と比較すると 0.7 ポイント上昇したものの、平成 25 年度比では 1.8 ポイントの低下となった。

財政状態についてみると、企業債残高は、前年度に比較して 6,213 万円余増加し、305 億 8,076 万円余となり、一般会計からの繰入金は、前年度に比較して 2 億 2,824 万円余増加し、9 億 550 万円余となった。

### <意見>

#### (1) 経営の健全化について

平成 28 年度末の上水道事業と簡易水道事業の統合に向け、施設の統廃合や遠隔監視システムの整備、老朽管の布設替え等が平成 22 年度から進められてきた。

この統合により、水源や浄水場等の施設を合理的に配置することで重複投資を回避し、一体的管理で経営の合理化が可能となる。その一方で、給水人口の減少が進んでいる本市の今後の状況によっては、活用が見込まれない施設が発生してしまうことも予想される。このことから、水道事業を取り巻く社会環境を的確に捉えた上で将来を見据えつつ、更には地震発生等の非常時にも安定した給水を確保できるよう、効果的な投資と施設の適切な維持管理により、一層の経営の健全化に努められたい。

また、給水収益が減少し続ける中で、平成 28 年度に水道料金の見直し時期を迎えることとなったが、適正な料金の在り方については、将来にわたり安定的に事業が継続できるよう、供給単価と給水原価のバランスや資産維持費を考慮の上、長期的な視点での議論を進められたい。

#### (2) 未収金対策について

当年度分水道料金の収納率は、平成 28 年 5 月 31 日現在 99.4%であり、前年同期と比較して 0.1 ポイント上昇している。また、過年度分を含めた水道料金の未収金残高は、同日現在で前年同期と比較して 1,445 万円余減少し、6,994 万円余となっている。

受益者負担の公平性を期するため、マニュアル等による債権管理の徹底を図ることにより、督促や納付誓約書の徴収、一部納付等による時効中断の確実な実施など、実効性のある徴収方法の適時実施に努められたい。

# 審 查 資 料

水道事業会計

		借 方							
区 分 科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			27年度	26年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営 業 費 用	5,196,067,232	88.2	5,259,032,386	87.4	△ 62,965,154	98.8	102.8	104.0	
原 水 費	196,562,511	3.3	205,702,104	3.4	△ 9,139,593	95.6	102.6	107.4	
浄 水 費	690,285,253	11.7	735,219,073	12.2	△ 44,933,820	93.9	97.0	103.3	
配水及び給水費	900,592,354	15.3	965,989,885	16.1	△ 65,397,531	93.2	101.8	109.1	
量水器管理費	132,004,777	2.2	126,274,466	2.1	5,730,311	104.5	142.4	136.2	
業 務 費	175,158,382	3.0	175,465,577	2.9	△ 307,195	99.8	93.4	93.5	
総 係 費	165,844,437	2.8	187,943,954	3.1	△ 22,099,517	88.2	45.9	52.0	
減 価 償 却 費	2,755,928,419	46.8	2,727,765,226	45.4	28,163,193	101.0	111.0	109.9	
資 産 減 耗 費	179,691,099	3.1	134,672,101	2.2	45,018,998	133.4	126.0	94.4	
営 業 外 費 用	620,054,668	10.5	641,462,286	10.7	△ 21,407,618	96.7	91.8	95.0	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	608,533,754	10.3	627,662,597	10.5	△ 19,128,843	97.0	95.0	98.0	
雑 支 出	11,520,914	0.2	13,799,689	0.2	△ 2,278,775	83.5	33.1	39.6	
特 別 損 失	78,592,807	1.3	113,601,962	1.9	△ 35,009,155	69.2	144.0	208.2	
そ の 他 特 別 損 失	78,592,807	1.3	113,601,962	1.9	△ 35,009,155	69.2	144.0	208.2	
小 計	5,894,714,707	100.0	6,014,096,634	100.0	△ 119,381,927	98.0	101.9	104.0	
当 年 度 純 利 益	1,326,401,994	—	1,089,563,812	—	236,838,182	121.7	143.6	118.0	
合 計	7,221,116,701	—	7,103,660,446	—	117,456,255	101.7	107.7	105.9	

## 比較損益計算書

貸 方								
区 分 科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			27年度	26年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	5,913,645,928	81.9	5,934,022,127	83.5	△ 20,376,199	99.7	97.3	97.6
給水収益	5,872,259,258	81.3	5,893,979,144	83.0	△ 21,719,886	99.6	97.2	97.5
その他営業収益	41,386,670	0.6	40,042,983	0.5	1,343,687	103.4	110.1	106.6
営業外収益	1,251,270,773	17.3	1,113,438,319	15.7	137,832,454	112.4	219.0	194.9
受取利息 及び配当金	26,493,298	0.4	26,517,399	0.4	△ 24,101	99.9	123.3	123.4
他会計負担金	565,261,000	7.8	408,935,000	5.8	156,326,000	138.2	132.5	95.9
加 入 金	86,652,200	1.2	92,343,630	1.3	△ 5,691,430	93.8	95.6	101.9
長期前受金戻入	565,137,457	7.8	539,360,431	7.6	25,777,026	104.8	—	—
雑 収 益	7,726,818	0.1	46,281,859	0.6	△ 38,555,041	16.7	23.6	141.4
特別利益	56,200,000	0.8	56,200,000	0.8	0	100.0	100.0	100.0
その他特別利益	56,200,000	0.8	56,200,000	0.8	0	100.0	100.0	100.0
合 計	7,221,116,701	100.0	7,103,660,446	100.0	117,456,255	101.7	107.7	105.9

(注) すう勢比率は、平成25年度を100とした。

# 水道事業会計

区 分 科 目		借 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成27年度		平成26年度				27年度	26年度
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
<b>固 定 資 産</b>		<b>64,471,050,384</b>	<b>86.1</b>	<b>64,057,718,731</b>	<b>87.3</b>	<b>413,331,653</b>	<b>100.6</b>	<b>98.4</b>	<b>97.7</b>
有形固定資産		63,000,604,096	84.2	62,509,459,700	85.2	491,144,396	100.8	98.5	97.8
土地		2,299,658,509	3.1	2,298,769,215	3.1	889,294	100.0	100.0	100.0
立木		1,840,665	0.0	1,840,665	0.0	0	100.0	100.0	100.0
建物		1,239,100,410	1.7	1,208,563,132	1.6	30,537,278	102.5	99.1	96.6
構築物		51,180,077,836	68.4	50,894,117,745	69.4	285,960,091	100.6	98.5	98.0
機械及び装置		6,731,369,668	9.0	6,742,150,849	9.2	△ 10,781,181	99.8	95.7	95.8
車両運搬具		28,432,466	0.0	24,254,442	0.0	4,178,024	117.2	106.6	90.9
工具器具 及び備品		40,178,937	0.0	47,251,979	0.1	△ 7,073,042	85.0	70.2	82.5
建設仮勘定		1,479,945,605	2.0	1,292,511,673	1.8	187,433,932	114.5	113.6	99.2
無形固定資産		1,470,446,288	1.9	1,548,259,031	2.1	△ 77,812,743	95.0	91.1	95.9
施設利用権		1,470,446,288	1.9	1,548,259,031	2.1	△ 77,812,743	95.0	91.1	95.9
<b>流 動 資 産</b>		<b>10,374,361,214</b>	<b>13.9</b>	<b>9,321,737,706</b>	<b>12.7</b>	<b>1,052,623,508</b>	<b>111.3</b>	<b>120.8</b>	<b>108.5</b>
現金預金		9,727,299,105	13.0	8,600,169,302	11.7	1,127,129,803	113.1	124.6	110.2
未収金		609,594,954	0.8	684,385,412	0.9	△ 74,790,458	89.1	81.7	91.7
未収金		617,112,058	0.8	694,290,275	0.9	△ 77,178,217	88.9	82.7	93.0
貸倒引当金		△ 7,517,104	0.0	△ 9,904,863	0.0	2,387,759	75.9	—	—
貯蔵品		37,234,017	0.1	36,971,714	0.1	262,303	100.7	102.4	101.7
仮払金		233,138	0.0	211,278	0.0	21,860	110.3	99.4	90.1
<b>合 計</b>		<b>74,845,411,598</b>	<b>100.0</b>	<b>73,379,456,437</b>	<b>100.0</b>	<b>1,465,955,161</b>	<b>102.0</b>	<b>101.0</b>	<b>99.0</b>

# 比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成27年度		平成26年度				27年度	26年度
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
<b>固 定 負 債</b>		30,851,753,602	41.2	30,836,824,278	42.0	14,929,324	100.0	1464.9	1464.2
<b>企 業 債</b>		28,828,012,524	38.5	28,778,476,096	39.2	49,536,428	100.2	—	—
<b>引 当 金</b>		2,023,741,078	2.7	2,058,348,182	2.8	△ 34,607,104	98.3	96.1	97.7
退職給与引当金		635,736,543	0.8	670,343,647	0.9	△ 34,607,104	94.8	89.1	93.9
修繕引当金		1,388,004,535	1.9	1,388,004,535	1.9	0	100.0	99.7	99.7
<b>流 動 負 債</b>		2,775,801,918	3.7	2,758,758,693	3.8	17,043,225	100.6	294.9	293.1
<b>企 業 債</b>		1,752,750,887	2.3	1,740,155,212	2.4	12,595,675	100.7	—	—
<b>未 払 金</b>		944,171,595	1.3	943,568,716	1.3	602,879	100.1	102.3	102.3
<b>預 り 金</b>		11,353,598	0.0	10,422,022	0.0	931,576	108.9	61.0	55.9
<b>引 当 金</b>		67,525,838	0.1	64,612,743	0.1	2,913,095	104.5	—	—
賞与引当金		57,417,977	0.1	55,175,522	0.1	2,242,455	104.1	—	—
法定福利費引当金		10,107,861	0.0	9,437,221	0.0	670,640	107.1	—	—
<b>繰 延 収 益</b>		12,518,727,500	16.8	12,695,186,882	17.3	△ 176,459,382	98.6	—	—
<b>長 期 前 受 金</b>		22,692,276,721	30.4	22,439,280,008	30.6	252,996,713	101.1	—	—
長期前受金収益化 果 計 額		△ 10,173,549,221	△ 13.6	△ 9,744,093,126	△ 13.3	△ 429,456,095	104.4	—	—
<b>(負債合計)</b>		46,146,283,020	61.7	46,290,769,853	63.1	△ 144,486,833	99.7	1514.3	1519.0
<b>資 本 金</b>		25,330,422,910	33.8	16,947,882,617	23.1	8,382,540,293	149.5	53.6	35.8
<b>自 己 資 本 金</b>		25,330,422,910	33.8	16,947,882,617	23.1	8,382,540,293	149.5	151.4	101.3
<b>剰 余 金</b>		3,368,705,668	4.5	10,140,803,967	13.8	△ 6,772,098,299	33.2	14.2	42.6
<b>資 本 剰 余 金</b>		63,739,862	0.1	63,739,862	0.1	0	100.0	0.3	0.3
<b>利 益 剰 余 金</b>		3,304,965,806	4.4	10,077,064,105	13.7	△ 6,772,098,299	32.8	220.3	671.6
建設改良積立金		986,000,000	1.3	889,000,000	1.2	97,000,000	110.9	170.9	154.1
当年度未処分 利益剰余金		2,318,965,806	3.1	9,188,064,105	12.5	△ 6,869,098,299	25.2	251.1	994.9
当年度純利益		1,326,401,994	1.8	1,089,563,812	1.5	236,838,182	121.7	143.6	118.0
その他未処分利益 剰余金変動額		992,563,812	1.3	8,098,500,293	11.0	△ 7,105,936,481	12.3	—	—
<b>(資本合計)</b>		28,699,128,578	38.3	27,088,686,584	36.9	1,610,441,994	105.9	40.4	38.1
<b>合 計</b>		74,845,411,598	100.0	73,379,456,437	100.0	1,465,955,161	102.0	101.0	99.0

(注)すう勢比率は、平成25年度を100とした。

# 水道事業会計

項目	単位	平成27年度	前年度との比較		平成26年度	前年度との比較		
			増減	比率		増減	比率	
現在給水人口	人	276,518	△ 1,004	99.6	277,522	△ 1,712	99.4	
普及率	%	99.84	0.00	—	99.84	0.01	—	
給水件数	件	133,478	581	100.4	132,897	441	100.3	
内 訳	一般家事用	122,433	663	100.5	121,770	412	100.3	
	業務用	10,514	△ 75	99.3	10,589	33	100.3	
	公衆浴場用	11	0	100.0	11	1	110.0	
	共用栓用	0	0	—	0	0	—	
	別荘用	520	△ 7	98.7	527	△ 5	99.1	
年間総配水量 (A)	m <sup>3</sup>	33,888,025	△ 416,981	98.8	34,305,006	△ 540,644	98.4	
年間総有収水量 (B)		29,327,698	△ 104,184	99.6	29,431,882	△ 1,349,942	95.6	
内 訳	一般家事用	21,312,765	△ 31,543	99.9	21,344,308	△ 647,645	97.1	
	業務用	7,947,028	△ 68,857	99.1	8,015,885	△ 702,726	91.9	
	公衆浴場用	38,091	△ 3,344	91.9	41,435	△ 149	99.6	
	共用栓用	0	0	—	0	0	—	
	別荘用	29,814	△ 440	98.5	30,254	578	101.9	
有収率 (B)/(A)	%	86.5	0.7	—	85.8	△ 2.5	—	
給水件数1件当たり年間有収水量	m <sup>3</sup> /年	219.72	△ 1.74	99.2	221.46	△ 10.93	95.3	
内 訳	一般家事用	174.08	△ 1.20	99.3	175.28	△ 5.94	96.7	
	業務用	755.85	△ 1.15	99.8	757.00	△ 68.94	91.7	
	公衆浴場用	3,462.82	△ 304.00	91.9	3,766.82	△ 391.58	90.6	
	共用栓用	—	—	—	—	—	—	
	別荘用	57.33	△ 0.08	99.9	57.41	1.63	102.9	
配水能力	m <sup>3</sup> /日	165,686	117	100.1	165,569	△ 1,747	99.0	
年間1日平均配水量	m <sup>3</sup>	92,590	△ 1,396	98.5	93,986	△ 1,482	98.4	
年間1日最大配水量	m <sup>3</sup>	104,598	△ 986	99.1	105,584	△ 1,533	98.6	
年間1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	80,130	△ 505	99.4	80,635	△ 3,699	95.6	
供給単価	円/m <sup>3</sup>	200.23	△ 0.03	100.0	200.26	3.96	102.0	
給水原価	円/m <sup>3</sup>	179.05	△ 3.10	98.3	182.15	△ 3.99	97.9	
家庭用10m <sup>3</sup> 当たり料金	円	1,674	0	100.0	1,674	47	102.9	
導送配水管延長	km	2,452	4	100.2	2,448	5	100.2	
職員数	人	111	2	101.8	109	△ 3	97.3	
	損益勘定	人	85	0	100.0	85	△ 4	95.5
	資本勘定	人	26	2	108.3	24	1	104.3

## 業 務 実 績 表

平成25年度	前年度との比較		平成24年度	前年度との比較		平成23年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
279,234	△ 1,254	99.6	280,488	△ 1,494	99.5	281,982	年度末現在
99.83	0.00	—	99.83	0.00	—	99.83	
132,456	1,205	100.9	131,251	518	100.4	130,733	年度末現在
121,358	1,236	101.0	120,122	551	100.5	119,571	〃
10,556	△ 27	99.7	10,583	△ 23	99.8	10,606	〃
10	0	100.0	10	0	100.0	10	〃
0	0	—	0	△ 1	0.0	1	〃
532	△ 4	99.3	536	△ 9	98.3	545	〃
34,845,650	△ 697,399	98.0	35,543,049	85,116	100.2	35,457,933	
30,781,824	△ 376,789	98.8	31,158,613	△ 95,812	99.7	31,254,425	
21,991,953	△ 109,298	99.5	22,101,251	△ 155,000	99.3	22,256,251	
8,718,611	△ 263,518	97.1	8,982,129	58,021	100.7	8,924,108	
41,584	1,463	103.6	40,121	△ 120	99.7	40,241	
0	△ 172	0.0	172	△ 85	66.9	257	
29,676	△ 5,264	84.9	34,940	1,372	104.1	33,568	
88.3	0.6	—	87.7	△ 0.4	—	88.1	
232.39	△ 5.01	97.9	237.40	△ 1.67	99.3	239.07	
181.22	△ 2.77	98.5	183.99	△ 2.14	98.9	186.13	
825.94	△ 22.79	97.3	848.73	7.31	100.9	841.42	
4,158.40	146.30	103.6	4,012.10	△ 12.00	99.7	4,024.10	
—	—	—	—	—	—	257.00	
55.78	△ 9.41	85.6	65.19	3.60	105.8	61.59	
167,316	△ 3,085	98.2	170,401	1,398	100.8	169,003	
95,468	△ 1,910	98.0	97,378	498	100.5	96,880	
107,117	△ 2,859	97.4	109,976	△ 2,698	97.6	112,674	
84,334	△ 1,032	98.8	85,366	△ 29	100.0	85,395	
196.30	9.89	105.3	186.41	0.47	100.3	185.94	
186.14	△ 1.37	99.3	187.51	6.81	103.8	180.70	
1,627	231	116.5	1,396	0	100.0	1,396	メーター口径13mm、消費税含む。
2,443	7	100.3	2,436	5	100.2	2,431	
112	△ 6	94.9	118	△ 4	96.7	122	年度末現在
89	△ 8	91.8	97	△ 4	96.0	101	〃
23	2	109.5	21	0	100.0	21	〃

## 水 道 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全国平均
			平成27年度	平成26年度	平成25年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	86.1	87.3	88.4	87.9
	固定負債構成比率		41.2	42.0	44.1	29.1
	流動負債構成比率		3.7	3.8	1.3	4.2
	自己資本構成比率		55.1	54.2	54.7	66.7
財 務 比 率	固 定 比 率	%	156.4	161.0	161.7	131.8
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		89.5	90.7	89.5	91.8
	流 動 比 率		373.7	337.9	912.6	289.8
	酸 性 試 験 比 率		372.4	336.5	908.7	266.8
	現 金 比 率		350.4	311.7	829.4	234.0
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.08	0.08	0.08	0.07
	自 己 資 本 回 転 率		0.15	0.15	0.15	0.18
	固 定 資 産 回 転 率		0.09	0.09	0.09	0.11
	流 動 資 産 回 転 率		0.60	0.66	0.77	0.86
	未 収 金 回 転 率		9.02	8.24	8.76	7.24
	減 価 償 却 率		%	4.34	4.32	3.85
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	1.79	1.50	1.26	0.69
	総 収 支 比 率		122.5	118.1	116.0	106.3
	営 業 収 支 比 率		113.8	112.8	120.3	108.4
そ の 他	利 子 負 担 率	%	2.0	2.1	2.1	2.2
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率		63.1	64.8	72.8	55.0
	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	千円	69,572	69,812	68,316	65,392

(注) 平成26年度から新会計基準を適用して計算しており、平成25年度の数値との単純な比較はできない。

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総 資 産=固定資産+流動資産+繰延資産
- 2 総 資 本=資本+負債
- 3 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

## 財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

6 平均＝1/2（期首＋期末）

また、全国平均については、平成26年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口15万人以上30万人未満の都市の平均値である。

# 下水道事業会計

# 下水道事業会計

## 1 事業の概況

### (1) 建設事業の状況

#### ア 単独公共下水道事業

汚水管渠の整備として、平柴及び大豆島地区等において1,075mが施工された。

また、雨水渠の整備として、吉田及び安茂里地区において幹線172mが施工された。

東部浄化センターにおいては、沈砂池ポンプ棟主ポンプ設備補機類の改築更新工事が着手されたほか、自家発電設備更新の詳細設計が実施された。

安茂里ポンプ場においては、電気設備等更新の詳細設計が実施された。

#### イ 流域関連公共下水道事業（下流処理区）

汚水管渠の整備として、若槻東条及び北長池地区等において189mが施工された。

また、雨水渠の整備として、北堀雨水調整池排水ポンプ等設置工事が実施されたほか、若槻地区において主要な幹線144mが施工された。

#### ウ 流域関連公共下水道事業（上流処理区）

汚水管渠の整備として、更北、篠ノ井及び松代地区において主要な幹線及び準幹線7,258mが施工されたほか、枝線の面整備が実施されるなど29.5haが整備された。

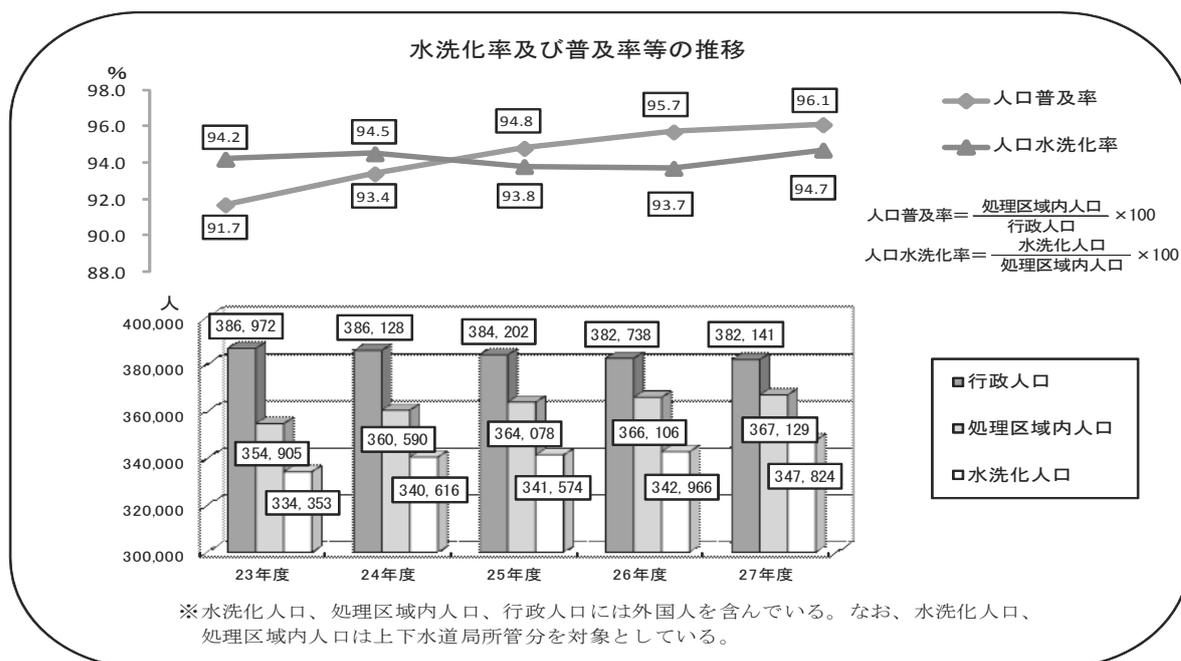
また、雨水渠の整備として、川中島、更北及び篠ノ井地区において主要な幹線等893mが施工された。

#### エ 特定環境保全公共下水道事業

若穂保科及び松代町柴、東寺尾地区等において463mが施工され、0.4haが整備された。

また、豊岡浄化センター及び信州新町浄化センターについて、長寿命化計画の策定に着手された。

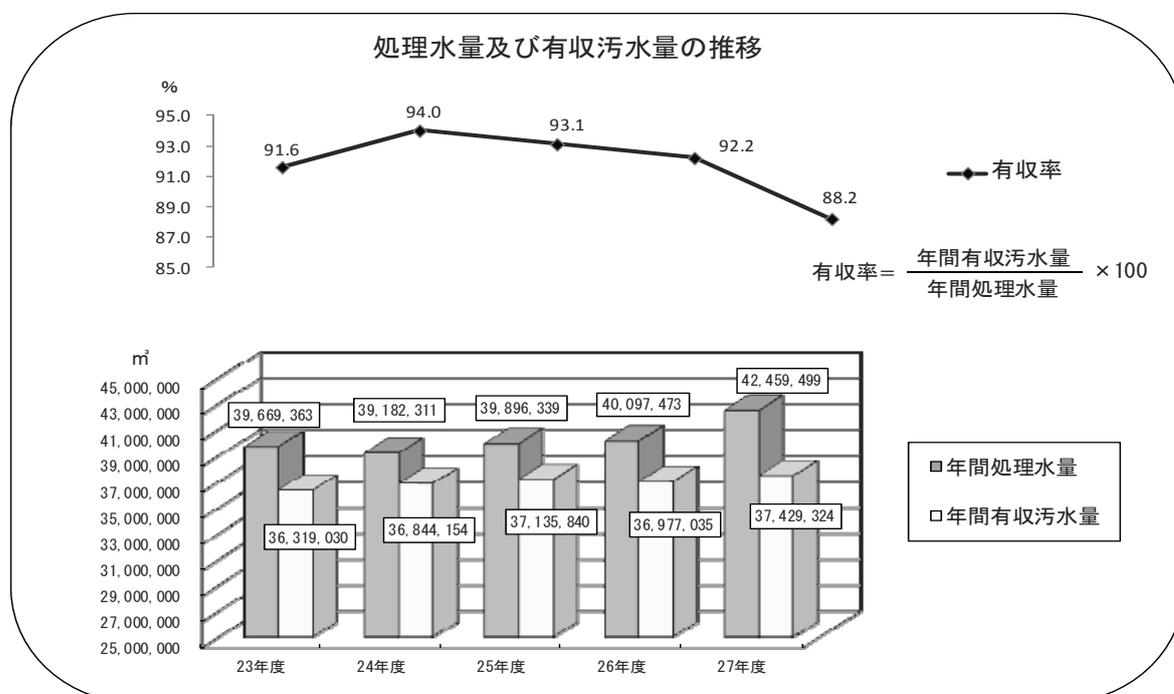
(2) 水洗化の状況



ア 処理区域内人口は 367,129 人、水洗化人口は 347,824 人で、前年度に比較して処理区域内人口は 1,023 人 (0.3%)、水洗化人口は 4,858 人 (1.4%) の増加となっている。

イ 人口普及率は 96.1%、人口水洗化率は 94.7%で、前年度に比較して人口普及率は 0.4 ポイント、人口水洗化率は 1.0 ポイントの上昇となっている。

(3) 処理業務の状況



ア 年間処理水量は 42,459,499 m³、年間有収汚水量は 37,429,324 m³で、前年度に比較してそれぞれ 2,362,026 m³ (5.9%)、452,289 m³ (1.2%) 増加している。

イ 有収率は 88.2%で、前年度に比較して 4.0 ポイント低下している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
下水道事業収益	14,734,400,000	100.0	14,888,122,776	100.0	153,722,776	101.0		
営業収益	7,683,638,000	52.1	7,801,807,950	52.4	118,169,950	101.5		
営業外収益	7,050,761,000	47.9	7,086,314,826	47.6	35,553,826	100.5		
特別利益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0		

#### 収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		不用額	決算額の 予算額に 対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
下水道事業費用	12,698,400,000	100.0	12,398,955,348	100.0	299,444,652	97.6		
営業費用	9,996,968,000	78.7	9,709,111,405	78.3	287,856,595	97.1		
営業外費用	2,701,432,000	21.3	2,689,843,943	21.7	11,588,057	99.6		

ア 下水道事業収益は、予算額に対して 153,722,776 円の増加となっているが、これは主に、営業収益の増によるものである。

イ 下水道事業費用は、予算額に対して 299,444,652 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用の減によるものである。

### (2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
資本的収入	6,402,081,000	100.0	4,651,040,412	100.0	△ 1,751,040,588	72.6		
企業債	3,097,400,000	48.4	2,057,400,000	44.2	△ 1,040,000,000	66.4		
国庫補助金	2,008,659,600	31.4	1,195,487,320	25.7	△ 813,172,280	59.5		
工事負担金	90,217,400	1.4	67,676,352	1.5	△ 22,541,048	75.0		
受益者負担金	232,867,000	3.6	263,006,740	5.7	30,139,740	112.9		
他会計負担金	972,936,000	15.2	1,067,470,000	22.9	94,534,000	109.7		
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0		

#### 資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率					
資本的支出	12,768,398,280	100.0	10,531,523,097	100.0	1,178,442,919	1,058,432,264	82.5		
建設改良費	6,263,892,280	49.1	4,027,880,136	38.2	1,178,442,919	1,057,569,225	64.3		
企業債償還金	6,503,506,000	50.9	6,503,349,169	61.8	0	156,831	100.0		
国庫補助金返還金	1,000,000	0.0	293,792	0.0	0	706,208	29.4		

ア 資本的収入は、予算額に対して 1,751,040,588 円の減少となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

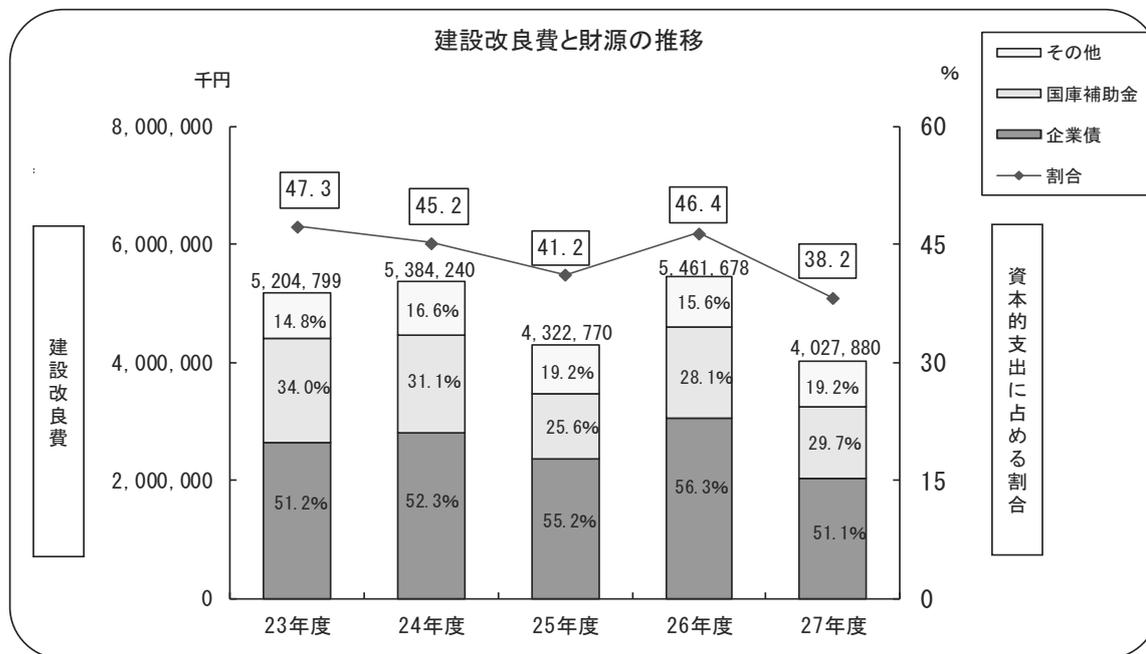
イ 資本的支出は、予算額に対して 1,058,432,264 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

なお、翌年度繰越額 1,178,442,919 円は全額建設改良費であり、長野市公共下水道大豆島雨水ポン

プ場の建設工事委託外 76 件の工事費等である。

ウ 資本的収入が資本的支出に不足する額 5,880,482,685 円は、減債積立金 2,075,385,241 円、過年度分損益勘定留保資金 3,720,807,788 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 84,289,656 円で補填されている。

なお、建設改良費の推移は、次のとおりである。



### 3 経営成績

当年度は総収益 14,294,910,967 円、総費用 11,890,033,195 円で、純利益は 2,404,877,772 円となり、前年度に比較して 329,492,531 円 (15.9%) の増加となっている。これは、下水道整備の進捗に伴い下水道使用料収入が増加し、企業債支払利息の支出が減少したことによるものである。

この結果、当年度未処分利益剰余金は 4,480,263,013 円となり、このうち当年度純利益 2,404,877,772 円は減債積立金に積み立てられ、その他未処分利益剰余金変動額 2,075,385,241 円が資本金に組入れられる予定である。

なお、総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)	
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
23	10,453,139,191	101.3	10,452,688,183	101.3	451,008	126.6
24	10,594,512,509	101.4	10,594,014,232	101.4	498,277	110.5
25	11,092,325,000	104.7	10,521,159,137	99.3	571,165,863	114,628.2
26	14,160,771,588	127.7	12,085,386,347	114.9	2,075,385,241	363.4
27	14,294,910,967	100.9	11,890,033,195	98.4	2,404,877,772	115.9

#### (1) 収益

総収益は 14,294,910,967 円で、前年度に比較して 134,139,379 円 (0.9%) 増加となっている。

ア 営業収益は 7,225,675,291 円で、主なものは下水道使用料である。前年度に比較して 51,966,956 円 (0.7%) 増加となっている。

イ 営業外収益は 7,069,235,676 円で、主なものは他会計負担金及び長期前受金戻入である。前年度に比較して 82,172,423 円 (1.2%) 増加となっている。これは主に、雑収益の増によるものである。

下水道使用料の推移は、次表のとおりである。

区分 年度	調定額	前年度対比	指数	収入済額	収納率
23	7,277,739,648	100.3	100.0	6,587,324,923	90.5
24	7,403,860,651	101.7	101.7	6,720,549,983	90.8
25	7,465,925,747	100.8	102.6	6,761,754,250	90.6
26	7,685,634,420	102.9	105.6	6,967,749,927	90.7
27	7,774,859,382	101.2	106.8	7,063,266,148	90.8

(注) 指数は平成23年度を100とした。

なお、平成 28 年 5 月 31 日における平成 27 年度分の収納率は 99.2%となっている。

## (2) 費用

総費用は 11,890,033,195 円で、前年度に比較して 195,353,152 円 (1.6%) 減少している。

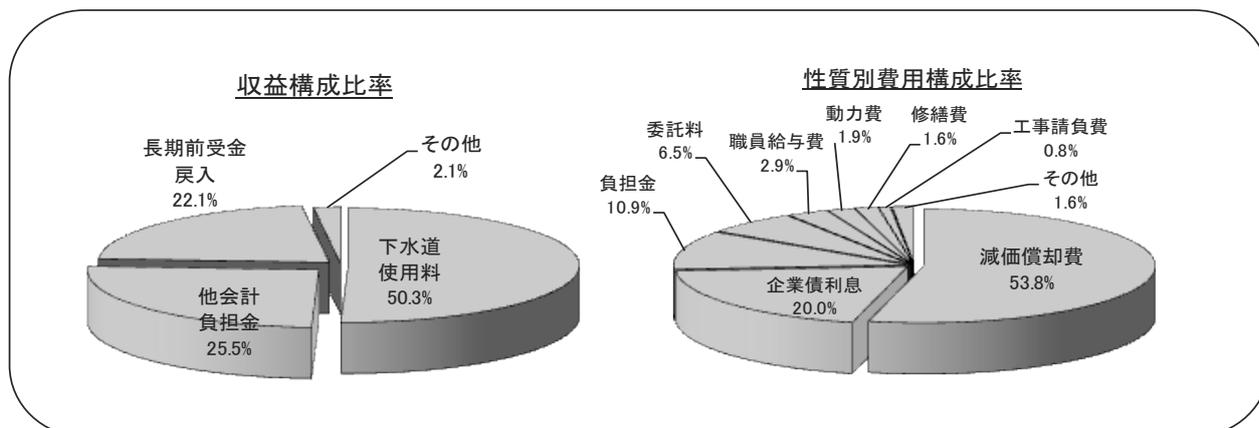
ア 営業費用は 9,498,427,784 円で、主なものは減価償却費である。前年度に比較して 18,150,852 円 (0.2%) 増加となっている。これは主に、減価償却費の増によるものである。

イ 営業外費用は 2,391,605,411 円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費である。前年度に比較して 123,702,934 円 (4.9%) 減少となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

項 目	27年度		26年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
職 員 給 与 費	341,144,454	2.9	380,165,387	3.2	△ 39,020,933	89.7
燃 料 費	1,038,842	0.0	1,527,530	0.0	△ 488,688	68.0
委 託 料	775,730,229	6.5	794,061,532	6.6	△ 18,331,303	97.7
賃 借 料	16,506,236	0.1	15,742,218	0.1	764,018	104.9
修 繕 費	195,741,981	1.6	213,877,921	1.8	△ 18,135,940	91.5
工 事 請 負 費	90,522,721	0.8	84,405,000	0.7	6,117,721	107.2
動 力 費	223,420,187	1.9	234,745,368	1.9	△ 11,325,181	95.2
薬 品 費	2,273,400	0.0	3,542,868	0.0	△ 1,269,468	64.2
材 料 費	5,557,271	0.0	11,411,957	0.1	△ 5,854,686	48.7
負 担 金	1,297,083,632	10.9	1,289,692,897	10.7	7,390,735	100.6
補 助 交 付 金	5,983,127	0.1	7,187,126	0.1	△ 1,203,999	83.2
貸倒引当金繰入額	15,631,000	0.1	78,991,000	0.7	△ 63,360,000	19.8
減 価 償 却 費	6,395,257,002	53.8	6,360,912,024	52.6	34,344,978	100.5
固定資産除却費	45,030,633	0.4	27,404,232	0.2	17,626,401	164.3
企 業 債 利 息	2,374,602,880	20.0	2,495,027,273	20.6	△ 120,424,393	95.2
そ の 他 物 件 費	104,509,600	0.9	86,692,014	0.7	17,817,586	120.6
合 計	11,890,033,195	100.0	12,085,386,347	100.0	△ 195,353,152	98.4

費用の性質別構成比を見ると、減価償却費の53.8%が最も高く、次いで企業債利息、負担金、委託料の順となっている。



### (3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	全国平均
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.2	117.2	105.4	100.0	100.0	106.8
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	80.2	79.6	96.2	96.1	97.3	87.1

(注) 全国平均とは、平成26年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体の平均をいう(以下同じ)。

※上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

※平成26年度から新会計基準を適用しており、平成25年度以前の数値との単純な比較はできない。

### (4) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	算 式	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.96	△ 0.97	△ 0.28	△ 0.28	△ 0.24
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 24.66	△ 25.58	△ 4.00	△ 4.07	△ 2.76

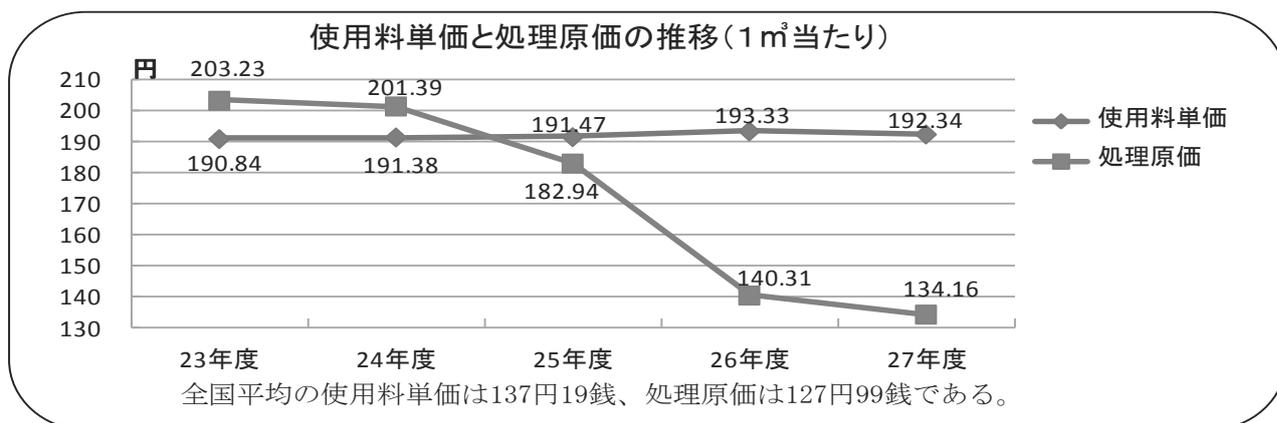
(注) 経営資本=資産(期首+期末)÷2-建設仮勘定(期首+期末)÷2

※平成26年度から新会計基準を適用しており、平成25年度以前の数値との単純な比較はできない。

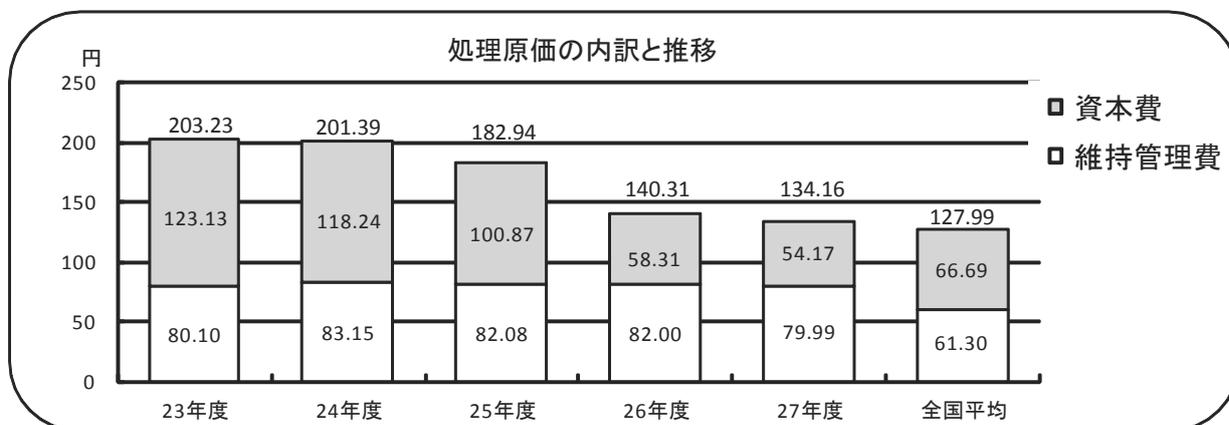
### (5) 使用料単価と処理原価

有収汚水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は192円34銭、これに対する処理原価は134円16銭で、使用料単価と処理原価の差額は58円18銭となった。前年度に比較して、使用料単価は99銭減少し、処理原価は6円15銭減少している。

有収汚水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価と処理原価の推移は、次のとおりである。



処理原価の内訳は、次のとおりである。



- (注) 1 使用料単価 =  $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収汚水量}}$
- 2 処理原価 =  $\frac{\text{汚水分維持管理費} + \text{汚水分資本費}}{\text{年間有収汚水量}}$
- 3 汚水分資本費 = 減価償却費 + 資産減耗費 + 企業債利息  
 - 雨水処理費 - 公費負担分 - 長期前受金戻入分

※平成 26 年度から新会計基準を適用しており、平成 25 年度以前の数値との単純な比較はできない。

#### (6) 資本費算入率

資本費算入率の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項 目	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
下水道使用料 (A)	7,198,987	7,148,676	7,110,405	7,051,296	6,931,181
維持管理費	3,075,142	3,110,196	3,138,885	3,135,633	2,982,980
内、使用料対象維持管理費 (B)	2,977,878	3,018,413	3,038,494	3,018,299	2,898,566
資本費算入額 (C) = (A) - (B)	4,221,109	4,130,263	4,071,911	4,032,997	4,032,615
資本費	8,814,892	8,883,343	7,382,274	7,458,381	7,469,708
内、使用料対象資本費 (D)	7,919,783	8,204,866	6,626,159	6,692,477	6,695,705
資本費算入率 (C) / (D)	53.3	50.3	61.5	60.3	60.2

※ 資本費 = 減価償却費 + 資産減耗費 + 企業債利息

※ 維持管理費 = 収益的支出 - 資本費 - 雨水分維持管理費

## (7) 労働生産性

職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

区 分	年 度					
	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	全国平均
職員一人当たりの排水人口 (人)	8,089	7,795	7,591	8,308	7,880	6,136
職員一人当たりの処理水量 (m <sup>3</sup> )	987,430	911,306	886,585	955,666	944,509	961,164
職員一人当たりの営業収益 (千円)	177,199	171,572	168,304	183,021	175,575	139,647
損益勘定職員数 (人)	43	44	45	41	42	—

## (8) 施設の利用状況

公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水事業の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	年 度					
	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	全国平均
1日最大処理量 (m <sup>3</sup> ) A	96,920	79,454	77,837	73,018	70,477	—
1日平均処理量 (m <sup>3</sup> ) B	61,377	55,974	56,247	55,137	56,747	—
1日処理能力 (m <sup>3</sup> ) C	96,200	96,200	95,193	94,883	94,883	—
施設利用率 (%) B/C	63.8	58.2	59.1	58.1	59.8	72.4
負荷率 (%) B/A	63.3	70.4	72.3	75.5	80.5	72.5
最大稼働率 (%) A/C	100.7	82.6	81.8	77.0	74.3	99.9

## (9) セグメント情報

セグメント情報の開示による、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業の経営成績の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
営業収益	6,677,046,407	418,471,800	102,966,913	1,317,089	24,043,318	1,829,764	7,225,675,291
営業費用	7,892,268,503	828,195,391	675,677,581	8,874,865	87,793,403	5,618,041	9,498,427,784
営業損益	△ 1,215,222,096	△ 409,723,591	△ 572,710,668	△ 7,557,776	△ 63,750,085	△ 3,788,277	△ 2,272,752,493
経常損益	2,403,140,678	125,240,185	△ 72,059,723	△ 2,280,934	△ 46,925,985	△ 2,236,449	2,404,877,772
その他の項目							
減価償却費	5,243,318,810	590,187,718	515,311,703	6,622,386	36,948,047	2,868,338	6,395,257,002
他会計負担金	2,787,482,424	465,579,063	371,893,870	5,858,166	16,128,014	888,463	3,647,830,000
受取利息及び配当金	17,728,849	0	0	0	0	0	17,728,849
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,994,621,973	208,391,664	160,008,568	2,540,362	8,446,566	593,747	2,374,602,880

## 4 財政状態

### (1) 資産

当年度末における資産の総額は 235,153,345,721 円で、前年度に比較して 3,200,006,811 円 (1.3%) の減少となっている。

ア 固定資産は 227,740,049,753 円で、主なものは、構築物である。前年度に比較して 2,600,536,131 円 (1.1%) の減少となっている。

イ 流動資産は 7,413,295,968 円で、主なものは、現金預金及び未収金である。前年度に比較して 599,470,680 円 (7.5%) の減少となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	下水道 使用料	国庫補助金	工事負担金	受益者 負担金	受益者 分担金	その他	計
過年度分	227,091,694	0	0	22,906,010	2,846,990	0	252,844,694
当年度分	711,593,234	1,196,220,320	37,777,064	17,667,780	3,645,730	361,581	1,967,265,709
計	938,684,928	1,196,220,320	37,777,064	40,573,790	6,492,720	361,581	2,220,110,403

未収金は、平成 28 年 5 月 31 日までに 1,896,606,285 円が収納され、未収金残額は 323,504,118 円となっている。この残額の内訳は、下水道使用料 289,588,907 円、受益者負担金 29,235,210 円、受益者分担金 4,557,240 円及びその他 122,761 円である。前年同期に比較して 9,945,069 円 (3.0%) の減少となっている。

また、当年度の不納欠損処分額は、下水道使用料 14,233,331 円、受益者負担金 3,226,499 円及び受益者分担金 11,760 円であった。

### (2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は 235,153,345,721 円で、負債 201,437,129,245 円、資本 33,716,216,476 円となっている。

ア 固定負債は 98,371,709,784 円で、企業債及び引当金である。前年度に比較して 4,601,988,050 円 (4.5%) の減少となっている。

イ 流動負債は 7,664,167,050 円で、主なものは企業債及び未払金である。前年度に比較して 335,410,688 円 (4.2%) の減少となっている。

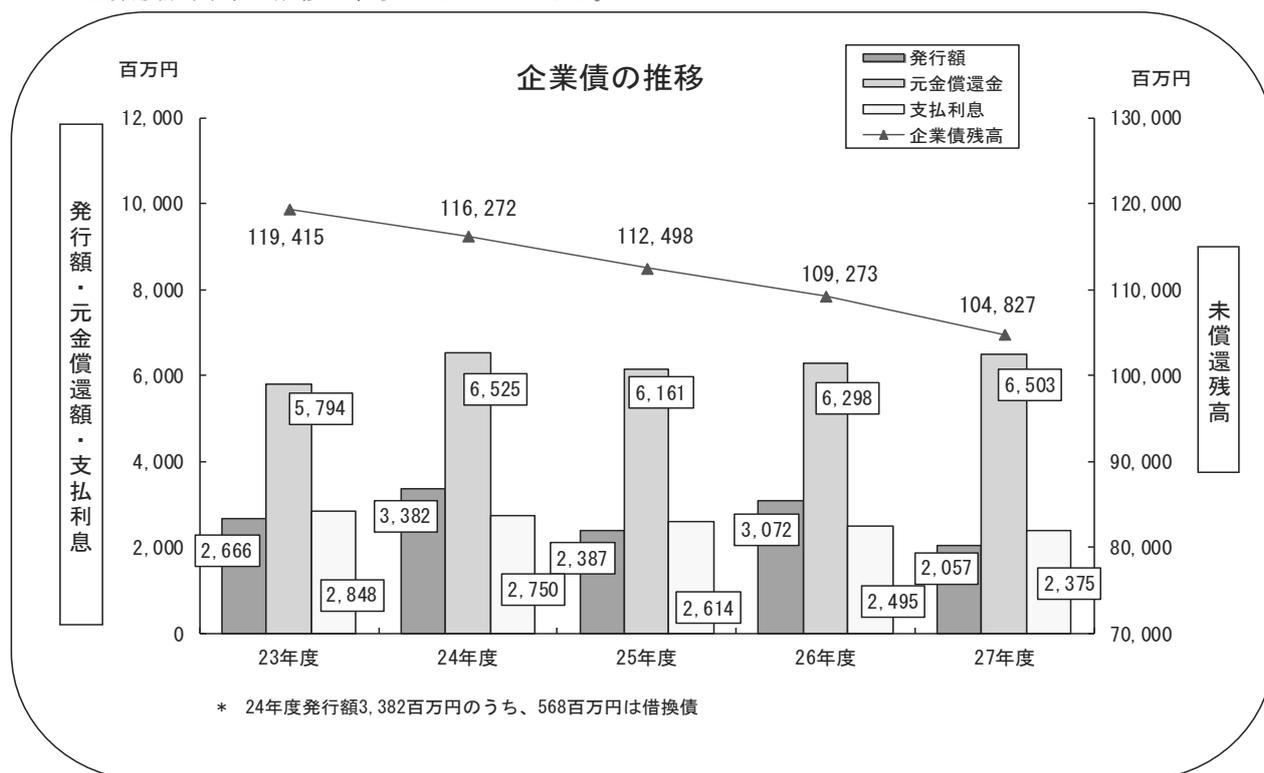
ウ 繰延収益は 95,401,252,411 円で、全額長期前受金である。前年度に比較して 683,386,185 円 (0.7%) の減少となっている。

エ 資本金は 28,378,785,628 円で、全額自己資本金である。前年度に比較して 23,121,991,186 円 (439.8%) の増加となっている。

オ 剰余金は 5,337,430,848 円で、資本剰余金及び利益剰余金である。前年度に比較して 20,701,213,074 円 (79.5%) の減少となっている。

資本金の増加と剰余金の減少は、未処分利益剰余金のうち 23,121,991,186 円を資本金に組み入れたことによるものである。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は 104,826,790,820 円である。前年度に比較して 4,445,949,169 円 (4.1%) の減少となっている。

### (3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区分	算式	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	全国平均
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	54.9	53.4	56.4	54.5	53.4	55.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	176.4	180.8	171.8	175.8	180.0	174.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	100.1	100.0	97.4	97.3	97.3	102.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	96.7	100.2	571.9	276.6	326.0	56.3
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	96.7	100.2	571.9	276.6	326.0	46.7

※平成26年度から新会計基準を適用しており、平成25年度以前の数値との単純な比較はできない。

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。(単位 千円・%)

区 分	27年度		26年度	25年度	24年度	23年度
	金 額	前年度対比	金 額	金 額	金 額	金 額
収 益 的 収 入	3,647,830	100.7	3,621,498	3,742,060	3,255,600	3,158,700
基 準 内	3,610,361	100.7	3,583,761	3,680,803	3,122,261	3,034,281
基 準 外	37,469	99.3	37,737	61,257	133,339	124,419
資 本 的 収 入	1,067,470	98.2	1,087,002	969,540	1,381,400	1,758,300
基 準 内	972,889	102.5	948,809	923,569	900,372	917,422
基 準 外	94,581	68.4	138,193	45,971	481,028	840,878
合 計	4,715,300	100.1	4,708,500	4,711,600	4,637,000	4,917,000

一般会計からの繰入金は4,715,300千円で、前年度に比較して6,800千円(0.1%)増加となっている。

(5) セグメント情報

財政状態に関するセグメント情報は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
セグメント資産	198,379,133,070	20,883,618,155	15,006,364,630	179,452,545	646,975,665	57,801,656	235,153,345,721
セグメント負債	169,779,143,949	17,778,454,606	12,991,944,070	143,503,378	694,709,125	49,374,117	201,437,129,245
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,548,104,779	430,134,358	13,449,580	0	39,087,491	0	5,030,776,208

(6) キャッシュ・フロー計算書

下水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益・純損失(△)	2,404,877,772	2,075,385,241	329,492,531
減価償却費	6,395,257,002	6,360,912,024	34,344,978
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 25,096,531	△ 49,444,110	24,347,579
賞与引当金の増加・減少(△)額	220,520	22,675,476	△ 22,454,956
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	152,198	3,878,413	△ 3,726,215
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 1,840,590	57,073,401	△ 58,913,991
長期前受金戻入額	△ 3,158,617,867	△ 3,139,924,380	△ 18,693,487
受取利息及び配当金	△ 17,728,849	△ 18,470,545	741,696
支払利息	2,374,602,880	2,495,027,273	△ 120,424,393
固定資産除却損	45,030,633	27,404,232	17,626,401
未収金の増加(△)・減少額	5,383,462	△ 7,842,042	13,225,504
未払金の増加・減少(△)額	△ 21,080,185	49,803,208	△ 70,883,393
その他流動資産の増加(△)・減少額	31,614	32,375	△ 761
その他流動負債の増加・減少(△)額	△ 6,101,204	4,333,921	△ 10,435,125
小計	7,995,090,855	7,880,844,487	114,246,368
利息及び配当金の受取額	17,728,849	18,470,545	△ 741,696
利息の支払額	△ 2,374,602,880	△ 2,495,027,273	120,424,393
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,638,216,824	5,404,287,759	233,929,065
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,768,073,669	△ 4,561,542,299	793,468,630
無形固定資産の取得による支出	△ 437,804,202	△ 578,675,003	140,870,801
国庫補助金等による収入	1,452,338,871	999,784,026	452,554,845
国庫補助金等の返還による支出	△ 293,792	△ 98,734	△ 195,058
工事負担金による収入	56,773,359	72,186,515	△ 15,413,156
受益者負担金による収入	251,033,514	284,424,729	△ 33,391,215
一般会計からの繰入金による収入	1,000,034,164	1,018,724,443	△ 18,690,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,445,991,755	△ 2,765,196,323	1,319,204,568
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,057,400,000	3,072,400,000	△ 1,015,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,503,349,169	△ 6,297,809,947	△ 205,539,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,445,949,169	△ 3,225,409,947	△ 1,220,539,222
資金増加・減少(△)額	△ 253,724,100	△ 586,318,511	332,594,411
資金期首残高	5,502,079,105	6,088,397,616	△ 586,318,511
資金期末残高	5,248,355,005	5,502,079,105	△ 253,724,100

## 5 むすび

### <事業概況>

当年度の下水道事業は、平成 29 年度の全戸水洗化を目標に積極的に整備が進められ、公共下水道の整備面積は 45.4ha 増の 9,604.4ha、整備率は 87.7%となった。農業集落排水事業等を含めた人口普及率は前年度に比較して 0.4 ポイント上昇の 96.1%となり、人口水洗化率は同 1.0 ポイント上昇の 94.7%となった。

なお、個人設置型と民間設置の合併浄化槽を含めた市全体の人口普及率、人口水洗化率はそれぞれ 97.3%、94.8%となっている。

経営成績についてみると、収益では、篠ノ井・松代地区を中心とした流域下水道処理区域等での水洗化が進んでいることから、下水道使用料は前年度に比較して 0.7%増の 71 億 9,898 万円余となった。総収益は前年度に比較して 0.9%増の 142 億 9,491 万円余となった。

費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことなどにより、総費用は前年度に比較して 1.6%減の 118 億 9,003 万円余となった。この結果、当年度純利益は前年度に比較して 3 億 2,949 万円余増の 24 億 487 万円余を計上した。

資本的収支についてみると、事業の進捗により支出の建設改良費は減少したものの、それに伴い収入の企業債も減少したため、収支不足額は前年度に比較して 2 億 1,129 万円余増加し、58 億 8,048 万円余となった。また、当年度末の損益勘定留保資金は 37 億 9,933 万円余で、前年度に比較して 4 億 3,751 万円余減少した。

### <意見>

#### (1) 経営基盤の強化について

本市の下水道事業は、近年「長野市下水道 10 年ビジョン」（平成 23 年 3 月策定）に基づき整備が進められ、当年度末の人口普及率は 96.1%と高い水準となってきた。これらの整備の進捗に伴い、下水道事業は、建設から維持管理の時代へ移行していく。

今後、新規の整備費は減少するものの、既存施設を維持管理するための更新費用や管渠の長寿命化・耐震化等の事業費が増加していくことが見込まれる。反面、収益においては、長期的な水需要の減少傾向により、下水道使用料の伸びが期待できない状況にある。加えて、企業債の残高は 1,048 億円余と依然多額であり、その償還額は引き続き高い水準で推移していくため、財政状況はますます厳しくなることが予測される。

このように財政状況の厳しさが増す中で、市民の快適な暮らしには必要不可欠である下水道事業を安定的に維持していくためには、引き続き、下水道未接続者に対し接続を促すなど使用料収入の確保に努めるとともに、更なるコストの縮減や業務の効率化による経営基盤の強化に努められたい。

#### (2) 未収金対策について

当年度分下水道使用料の収納率は、平成 28 年 5 月 31 日現在 99.2%であり、前年同期と比較して 0.3 ポイント上昇している。また、過年度分を含めた下水道使用料の未収金残高は、同日現在で前年同期と比較して 499 万円余減少し、2 億 8,958 万円余となっている。

下水道使用料は、強制徴収のできる公債権であることから、差押えや財産調査等が適切に実施されるようマニュアル等による債権管理を徹底するなど、使用料等の収入確保及び負担の公平性のため、引き続き、収入未済額の早期解消に一層努められたい。

# 審 查 資 料

下水道事業会計

		借				方			
区 分 科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			27年度	26年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営業費用	9,498,427,784	79.9	9,480,276,932	78.5	18,150,852	100.2	120.6	120.4	
排水設備費	91,113,536	0.8	91,805,615	0.8	△ 692,079	99.2	78.3	78.9	
管渠費	357,328,748	3.0	342,956,262	2.9	14,372,486	104.2	109.5	105.1	
処理場費	929,477,299	7.8	998,254,145	8.3	△ 68,776,846	93.1	97.2	104.4	
ポンプ場費	17,797,869	0.1	16,075,709	0.1	1,722,160	110.7	68.8	62.2	
浄化槽費	44,311,423	0.4	40,324,993	0.3	3,986,430	109.9	112.2	102.1	
業務費	1,482,236,443	12.5	1,470,875,123	12.2	11,361,320	100.8	102.5	101.7	
総係費	135,874,831	1.1	131,668,829	1.1	4,206,002	103.2	68.4	66.3	
減価償却費	6,395,257,002	53.8	6,360,912,024	52.6	34,344,978	100.5	134.9	134.2	
資産減耗費	45,030,633	0.4	27,404,232	0.2	17,626,401	164.3	164.9	100.4	
営業外費用	2,391,605,411	20.1	2,515,308,345	20.8	△ 123,702,934	95.1	90.4	95.1	
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,374,602,880	20.0	2,495,027,273	20.6	△ 120,424,393	95.2	90.8	95.5	
雑支出	17,002,531	0.1	20,281,072	0.2	△ 3,278,541	83.8	55.8	66.5	
特別損失	0	0.0	89,801,070	0.7	△ 89,801,070	0.0	—	—	
その他特別損失	0	0.0	89,801,070	0.7	△ 89,801,070	0.0	—	—	
小 計	11,890,033,195	100.0	12,085,386,347	100.0	△ 195,353,152	98.4	113.0	114.9	
当年度純利益	2,404,877,772	—	2,075,385,241	—	329,492,531	115.9	421.0	363.4	
合 計	14,294,910,967	—	14,160,771,588	—	134,139,379	100.9	128.9	127.7	

## 比較損益計算書

		貸				方			
区 分 科 目	平成27年度		平成26年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			27年度	26年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営業収益	7,225,675,291	50.5	7,173,708,335	50.7	51,966,956	100.7	101.2	100.5	
下水道使用料	7,198,986,940	50.3	7,148,676,495	50.5	50,310,445	100.7	101.2	100.5	
その他営業収益	26,688,351	0.2	25,031,840	0.2	1,656,511	106.6	88.7	83.2	
営業外収益	7,069,235,676	49.5	6,987,063,253	49.3	82,172,423	101.2	178.9	176.8	
受取利息及び 配当金	17,728,849	0.1	18,470,545	0.1	△ 741,696	96.0	71.4	74.4	
国庫補助金	10,128,000	0.1	7,222,500	0.0	2,905,500	140.2	317.3	226.3	
他会計負担金	3,647,830,000	25.5	3,621,498,000	25.6	26,332,000	100.7	97.5	96.8	
長期前受金戻入	3,158,617,867	22.1	3,139,924,380	22.2	18,693,487	100.6	—	—	
雑収益	234,930,960	1.7	199,947,828	1.4	34,983,132	117.5	129.3	110.0	
合 計	14,294,910,967	100.0	14,160,771,588	100.0	134,139,379	100.9	128.9	127.7	

(注) すう勢比率は、平成25年度を100とした。

## 下 水 道 事 業 会 計

区 分 科 目		借				方			
		平成27年度		平成26年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			27年度	26年度
		円	%	円	%	円	%	%	%
<b>固 定 資 産</b>		<b>227,740,049,753</b>	<b>96.9</b>	<b>230,340,585,884</b>	<b>96.6</b>	<b>△ 2,600,536,131</b>	<b>98.9</b>	<b>89.8</b>	<b>90.9</b>
有形固定資産		216,575,573,131	92.2	219,321,200,388	92.0	△ 2,745,627,257	98.7	89.2	90.3
土地		3,249,172,283	1.4	3,238,314,430	1.4	10,857,853	100.3	100.4	100.1
建物		6,710,743,665	2.9	6,925,128,731	2.9	△ 214,385,066	96.9	74.6	76.9
構築物		199,933,434,751	85.0	202,158,238,483	84.8	△ 2,224,803,732	98.9	91.5	92.5
機械及び装置		5,545,976,585	2.4	5,756,243,364	2.4	△ 210,266,779	96.3	50.1	52.0
車両運搬具		28,053,214	0.0	6,705,999	0.0	21,347,215	418.3	108.5	25.9
工具器具 及び備品		27,177,972	0.0	30,355,921	0.0	△ 3,177,949	89.5	129.9	145.1
建設仮勘定		1,081,014,661	0.5	1,206,213,460	0.5	△ 125,198,799	89.6	111.3	124.2
無形固定資産		11,164,476,622	4.7	11,019,385,496	4.6	145,091,126	101.3	104.1	102.8
施設利用権		11,164,476,622	4.7	11,019,385,496	4.6	145,091,126	101.3	104.1	102.8
<b>流 動 資 産</b>		<b>7,413,295,968</b>	<b>3.1</b>	<b>8,012,766,648</b>	<b>3.4</b>	<b>△ 599,470,680</b>	<b>92.5</b>	<b>90.3</b>	<b>97.6</b>
現金預金		5,248,355,005	2.2	5,502,079,105	2.3	△ 253,724,100	95.4	86.2	90.4
未収金		2,164,877,592	0.9	2,510,592,558	1.1	△ 345,714,966	86.2	102.0	118.3
未収金		2,220,110,403	0.9	2,567,665,959	1.1	△ 347,555,556	86.5	104.6	120.9
貸倒引当金		△ 55,232,811	0.0	△ 57,073,401	0.0	1,840,590	96.8	—	—
仮払金		63,371	0.0	94,985	0.0	△ 31,614	66.7	49.8	74.6
<b>合 計</b>		<b>235,153,345,721</b>	<b>100.0</b>	<b>238,353,352,532</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 3,200,006,811</b>	<b>98.7</b>	<b>89.9</b>	<b>91.1</b>

# 比較貸借対照表

区 分 科 目	貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	平成27年度		平成26年度				27年度	26年度
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
	円	%	円	%	円	%	%	%
<b>固 定 負 債</b>	98,371,709,784	41.8	102,973,697,834	43.2	△ 4,601,988,050	95.5	21,315.8	22,313.0
<b>企 業 債</b>	98,192,518,256	41.7	102,769,409,775	43.1	△ 4,576,891,519	95.5	47,261.7	49,464.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	98,192,518,256	41.7	102,769,409,775	43.1	△ 4,576,891,519	95.5	47,261.7	49,464.6
<b>引 当 金</b>	179,191,528	0.1	204,288,059	0.1	△ 25,096,531	87.7	70.6	80.5
退職給付引当金	179,191,528	0.1	204,288,059	0.1	△ 25,096,531	87.7	70.6	80.5
<b>流 動 負 債</b>	7,664,167,050	3.3	7,999,577,738	3.4	△ 335,410,688	95.8	533.8	557.1
<b>企 業 債</b>	6,634,272,564	2.9	6,503,330,214	2.8	130,942,350	102.0	—	—
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,634,272,564	2.9	6,503,330,214	2.8	130,942,350	102.0	—	—
<b>未 払 金</b>	986,215,162	0.4	1,446,633,869	0.6	△ 460,418,707	68.2	68.8	101.0
<b>預 り 金</b>	1,394,925	0.0	7,496,129	0.0	△ 6,101,204	18.6	44.1	237.1
<b>引 当 金</b>	42,284,399	0.0	42,117,526	0.0	166,873	100.4	—	—
賞与引当金	35,954,898	0.0	35,965,916	0.0	△ 11,018	100.0	—	—
法定福利費引当金	6,329,501	0.0	6,151,610	0.0	177,891	102.9	—	—
<b>繰 延 収 益</b>	95,401,252,411	40.6	96,084,638,596	40.3	△ 683,386,185	99.3	—	—
<b>長 期 前 受 金</b>	146,092,394,904	62.1	143,641,911,922	60.3	2,450,482,982	101.7	—	—
長期前受金 収益化累計額	△ 50,691,142,493	△ 21.5	△ 47,557,273,326	△ 20.0	△ 3,133,869,167	106.6	—	—
<b>(負債合計)</b>	201,437,129,245	85.7	207,057,914,168	86.9	△ 5,620,784,923	97.3	10,616.7	10,913.0
<b>資 本 金</b>	28,378,785,628	12.0	5,256,794,442	2.2	23,121,991,186	539.8	24.1	4.5
<b>自 己 資 本 金</b>	28,378,785,628	12.0	5,256,794,442	2.2	23,121,991,186	539.8	539.8	100.0
<b>剰 余 金</b>	5,337,430,848	2.3	26,038,643,922	10.9	△ 20,701,213,074	20.5	3.8	18.3
<b>資 本 剰 余 金</b>	857,167,835	0.4	841,267,495	0.3	15,900,340	101.9	0.6	0.6
<b>利 益 剰 余 金</b>	4,480,263,013	1.9	25,197,376,427	10.6	△ 20,717,113,414	17.8	784.4	4,411.6
当年度未処分 利益剰余金	4,480,263,013	1.9	25,197,376,427	10.6	△ 20,717,113,414	17.8	784.4	4,411.6
当 年 純 利 益	2,404,877,772	1.0	2,075,385,241	0.9	329,492,531	115.9	421.0	363.4
その他未処分利益 剰余金変動額	2,075,385,241	0.9	23,121,991,186	9.7	△ 21,046,605,945	9.0	—	—
<b>(資本合計)</b>	33,716,216,476	14.3	31,295,438,364	13.1	2,420,778,112	107.7	13.0	12.0
<b>合 計</b>	235,153,345,721	100.0	238,353,352,532	100.0	△ 3,200,006,811	98.7	89.9	91.1

(注)すう勢比率は、平成25年度を100とした。

## 下水道事業会計

項 目		単 位	平成27年度	前年度との比較		平成26年度	前年度との比較	
				増減	比率		増減	比率
下 水 道	全体計画面積(a)	ha	10,947.3	0.0	100.0	10,947.3	0.0	100.0
	事業認可面積(b)	ha	10,121.7	0.0	100.0	10,121.7	0.0	100.0
	整備面積(c)	ha	9,604.4	45.4	100.5	9,559.0	102.2	101.1
	処理面積(d)	ha	9,321.3	102.9	101.1	9,218.4	83.3	100.9
	整備率(c/a)	%	87.7	0.4	—	87.3	0.9	—
	進捗率(d/b)	%	92.1	1.0	—	91.1	0.8	—
普 及 状 況	行政人口(e)	人	382,141	△ 597	99.8	382,738	△ 1,464	99.6
	処理区域内人口(f)	人	367,129	1,023	100.3	366,106	2,028	100.6
	水洗化人口(g)	人	347,824	4,858	101.4	342,966	1,392	100.4
	人口普及率(f/e)	%	96.1	0.4	—	95.7	0.9	—
	人口水洗化率(g/f)	%	94.7	1.0	—	93.7	△ 0.1	—
	処理区域内世帯数(h)	世帯	151,465	1,948	101.3	149,517	2,161	101.5
施 設	水洗化世帯数(i)	世帯	142,849	2,562	101.8	140,287	1,726	101.2
	世帯水洗化率(i/h)	%	94.3	0.5	—	93.8	△ 0.2	—
	管渠延長(汚水)	m	2,353,574.1	24,757.4	101.1	2,328,816.7	14,107.4	100.6
業 務 量	管渠延長(雨水)	m	181,252.8	1,824.0	101.0	179,428.8	1,750.7	101.0
	1日最大汚水処理能力	m <sup>3</sup>	96,200	0	100.0	96,200	17	100.0
	年間処理水量(j)	m <sup>3</sup>	42,459,499	2,362,026	105.9	40,097,473	201,134	100.5
職 員 数	年間有収水量(k)	m <sup>3</sup>	37,429,324	452,289	101.2	36,977,035	△ 158,805	99.6
	有収率(k/j)	%	88.2	△ 4.0	—	92.2	△ 0.9	—
	1世帯当たり年間有収水量	m <sup>3</sup> /年	262.0	△ 1.6	99.4	263.6	△ 4.4	98.4
	1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	116,010	6,154	105.6	109,856	551	100.5
	1日最大処理水量	m <sup>3</sup>	165,763	23,898	116.8	141,865	△ 10,434	93.1
職 員 数		人	69	△ 3	95.8	72	△ 3	96.0
損 益 勘 定		人	43	△ 1	97.7	44	△ 1	97.8
資 本 勘 定		人	26	△ 2	92.9	28	△ 2	93.3

# 業 務 実 績 表

平成25年度	前年度との比較		平成24年度	前年度との比較		平成23年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
10,947.3	△ 5.3	100.0	10,952.6	0.0	100.0	10,952.6	年度末現在(公共下水道事業)
10,121.7	42.9	100.4	10,078.8	0.0	100.0	10,078.8	〃
9,456.8	73.4	100.8	9,383.4	148.5	101.6	9,234.9	〃
9,135.1	153.1	101.7	8,982.0	78.2	100.9	8,903.8	〃
86.4	0.7	—	85.7	1.4	—	84.3	〃
90.3	1.2	—	89.1	0.8	—	88.3	〃
384,202	△ 1,926	99.5	386,128	△ 844	99.8	386,972	年度末現在
364,078	3,488	101.0	360,590	5,685	101.6	354,905	〃(個人設置型戸別浄化槽分を除く)
341,574	958	100.3	340,616	6,263	101.9	334,353	〃
94.8	1.4	—	93.4	1.7	—	91.7	〃
93.8	△ 0.7	—	94.5	0.3	—	94.2	〃
147,356	3,982	102.8	143,374	2,272	101.6	141,102	(個人設置型戸別浄化槽分を除く)
138,561	3,074	102.3	135,487	2,250	101.7	133,237	〃
94.0	△ 0.5	—	94.5	0.1	—	94.4	〃
2,314,709.3	48,589.5	102.1	2,266,119.8	21,133.7	100.9	2,244,986.1	(戸別浄化槽分を除く)
177,678.1	2,126.0	101.2	175,552.1	1,869.2	101.1	173,682.9	年度末現在(公共下水道事業)
96,183	1,300	101.4	94,883	0	100.0	94,883	(流域下水、戸別浄化槽分を除く)
39,896,339	714,028	101.8	39,182,311	△ 487,052	98.8	39,669,363	(個人設置型戸別浄化槽分を除く)
37,135,840	291,686	100.8	36,844,154	525,124	101.4	36,319,030	〃
93.1	△ 0.9	—	94.0	2.4	—	91.6	
268.0	△ 3.9	98.6	271.9	△ 0.7	99.7	272.6	
109,305	1,907	101.8	107,398	△ 1,276	98.8	108,674	(個人設置型戸別浄化槽分を除く)
152,299	14,606	110.6	137,693	△ 25,599	84.3	163,292	(農業集落排水、戸別浄化槽分を除く)
75	0	100.0	75	△ 2	97.4	77	年度末現在
45	4	109.8	41	△ 1	97.6	42	〃
30	△ 4	88.2	34	△ 1	97.1	35	〃

人口及び世帯数は外国人を含む数値である。

## 下 水 道 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全国平均
			平成27年度	平成26年度	平成25年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	96.8	96.6	96.9	97.4
	固定負債構成比率		41.8	43.2	43.1	39.7
	流動負債構成比率		3.3	3.4	0.5	4.6
	自己資本構成比率		54.9	53.4	56.4	55.7
財 務 比 率	固定比率	%	176.4	180.8	171.8	174.9
	固定資産対長期資本比率		100.1	100.0	97.4	102.1
	流動比率		96.7	100.2	571.9	56.3
	酸性試験比率		96.7	100.2	571.9	46.7
	現金比率		68.5	68.8	424.0	31.5
回 転 率	総資本回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.04
	自己資本回転率		0.06	0.06	0.05	0.10
	固定資産回転率		0.03	0.03	0.03	0.04
	流動資産回転率		0.99	0.93	0.79	1.70
	未収金回転率		3.18	3.22	3.10	6.00
	減価償却率		2.78	2.74	1.87	3.45
収 益 率	総資本利益率	%	1.02	0.91	0.22	0.39
	総収支比率		120.2	117.2	105.4	106.8
	営業収支比率		80.2	79.6	96.2	87.1
そ の 他	利子負担率	%	2.3	2.3	2.3	2.2
	企業債償還元金対減価償却額比率		101.7	99.0	129.9	88.1
	損益勘定所属職員一人当たり営業収益	千円	177,199	171,572	168,304	139,647

(注)平成26年度から新会計基準を適用しており、平成25年度の数値との単純な比較はできない。  
上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 4 営業収益\*＝下水道使用料＋雨水処理負担金＋受託工事収益\*＋その他営業収益

## 財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用} *} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

5 受託工事収益\* = し尿処理負担金 = 受託工事費用\*

6 平均 = 1/2 (期首 + 期末)

7 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

8 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

また、全国平均については、平成26年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体の平均値である。

# 病院事業会計

# 病院事業会計

## 1 事業の概況

### (1) 総括事項

平成 27 年度は、急性期高度医療を提供する地域の中核病院として、地域の医療機関等との機能分担と緊密な連携を推進する中で、医療の質の向上と健全経営の両立に努めた。

がん診療においては、地域がん診療連携拠点病院に求められる機能を継続的に強化していく中で、放射線治療の更なる充実やロボット支援手術を含む内視鏡手術など、高度で患者に負担の少ない治療を一層推進するとともに、腫瘍内科医の常駐、「がん薬物療法専門医」の確保による化学療法の体制を強化した。

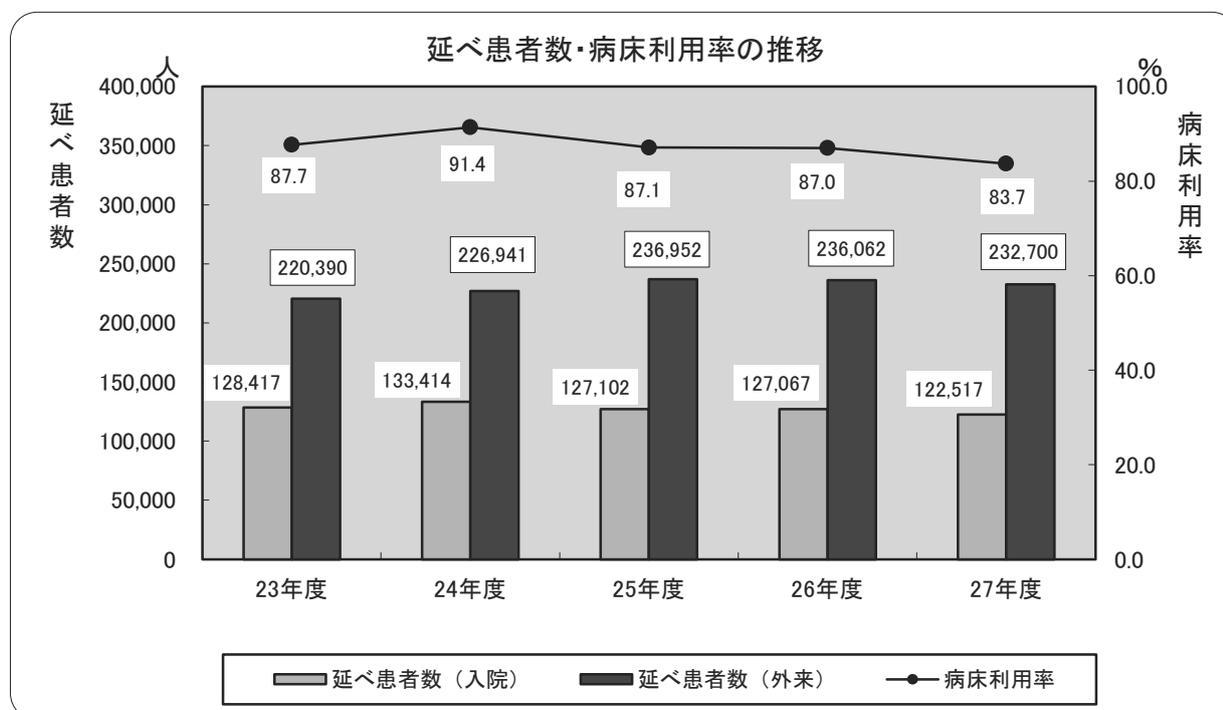
救急医療については、平成 27 年 5 月に「脳卒中センター」を開設し、血栓溶解療法や血栓回収療法等の治療の更なる充実を図るとともに、肢体外傷治療や循環器疾患の緊急治療の充実等による救急医療の質の向上に努めた。

手術に関しては、平成 27 年 3 月に 1 室を増設し 9 室体制となった手術室を有効活用し、地域との機能分担と連携を推進しながら、がんをはじめとする重症患者の治療に重点的に取り組んだ。

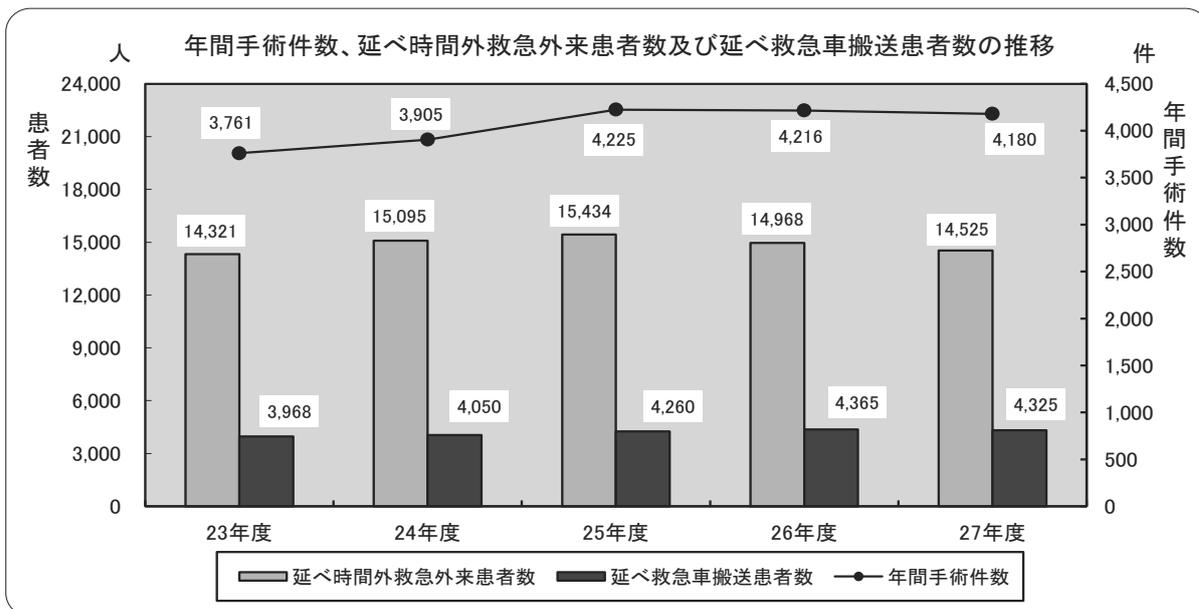
なお、今後の医療需要や医療環境の変化に対応し、高度で良質・安全な医療をこれからも継続し発展させていくため、自律性、機動性、柔軟性及び効率性を発揮できる新しい経営形態として、平成 28 年 4 月 1 日に地方独立行政法人へ移行した。

### (2) 業務状況

延べ患者数（入院・外来別）及び病床利用率の推移は、次のとおりである。



また、年間手術件数、延べ時間外救急外来患者数及び延べ救急車搬送患者数の推移は、次のとおりである。



ア 入院の延べ患者数は122,517人で、前年度に比較して4,550人(3.6%)減少し、病床利用率は83.7%となり、前年度に比較して3.3ポイントの低下となった。

イ 外来の延べ患者数は232,700人で、前年度に比較して3,362人(1.4%)の減少となっている。

ウ 年間手術件数は4,180件で、前年度に比較して36件(0.9%)の減少となっている。うち全身麻酔の手術は2,877件で、前年度に比較して77件(2.6%)減少した。

エ 延べ時間外救急外来患者数は14,525人で、前年度に比較して443人(3.0%)の減少、また延べ救急車搬送患者数は4,325人で、40人(0.9%)の減少となっている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

区分 科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額に 対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
病院事業収益	14,780,209,000	100.0	14,204,004,086	100.0	△ 576,204,914	96.1
医業収益	12,879,627,000	87.1	12,547,109,712	88.3	△ 332,517,288	97.4
医業外収益	1,900,582,000	12.9	977,786,608	6.9	△ 922,795,392	51.4
特別利益	0	0.0	679,107,766	4.8	679,107,766	-

#### 収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

区分 科目	予算額		決算額		不用額	決算額の予算額に 対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
病院事業費用	14,750,501,000	100.0	14,485,516,340	100.0	264,984,660	98.2
医業費用	14,321,393,000	97.1	13,971,390,141	96.5	350,002,859	97.6
医業外費用	429,108,000	2.9	407,897,678	2.8	21,210,322	95.1
特別損失	0	0.0	106,228,521	0.7	△ 106,228,521	-

ア 病院事業収益は、予算額に対して 576,204,914 円の減少となっているが、これは主に、医業外収益の減によるものである。

イ 病院事業費用は、予算額に対して 264,984,660 円の不用額を生じているが、これは主に、医業費用の減によるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額に 対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
資本的収入	578,091,000	100.0	591,675,952	100.0	13,584,952	102.3		
他会計負担金	135,833,000	23.5	133,887,691	22.6	△ 1,945,309	98.6		
他会計出資金	442,258,000	76.5	442,257,261	74.8	△ 739	100.0		
県補助金	0	0.0	15,531,000	2.6	15,531,000	-		

科目	区分		予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率					
資本的支出	1,024,899,000	100.0	1,012,679,158	100.0	0	12,219,842	98.8		
建設改良費	300,000,000	29.3	287,847,000	28.4	0	12,153,000	95.9		
企業債償還金	724,899,000	70.7	724,832,158	71.6	0	66,842	100.0		

ア 資本的収入は、予算額に対して 13,584,952 円の増加となっているが、これは、県補助金の増によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して 12,219,842 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 421,003,206 円は、過年度分損益勘定留保資金 420,246,848 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 756,358 円で補填されている。

## 3 経営成績

当年度は総収益 14,146,347,979 円、総費用 14,428,616,591 円で、282,268,612 円の純損失となった。

この結果、当年度未処理欠損金は 1,683,195,612 円となった。

なお、総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

年度	総収益 (A)		総費用 (B)		損益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	
23	12,262,831,425	109.6	12,238,922,552	105.5	23,908,873	-	100.2
24	12,818,765,080	104.5	12,355,850,379	101.0	462,914,701	1,936.2	103.7
25	13,288,405,510	103.7	13,003,926,289	105.2	284,479,221	61.5	102.2
26	13,843,954,378	104.2	13,456,659,340	103.5	387,295,038	136.1	102.9
27	14,146,347,979	102.2	14,428,616,591	107.2	△ 282,268,612	-	98.0

また、医業収益及び医業費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	医業収益 (C)		医業費用 (D)		医業損益 (C) - (D)		医業収益の 医業費用に 対する比
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	
23	10,577,666,434	108.5	11,773,328,700	105.7	△ 1,195,662,266	85.9	89.8
24	11,337,739,548	107.2	11,905,407,839	101.1	△ 567,668,291	47.5	95.2
25	12,059,567,591	106.4	12,599,152,720	105.8	△ 539,585,129	95.1	95.7
26	12,373,514,810	102.6	13,052,336,251	103.6	△ 678,821,441	125.8	94.8
27	12,497,003,933	101.0	13,970,844,276	107.0	△ 1,473,840,343	217.1	89.5

### (1) 収 益

ア 医業収益は 12,497,003,933 円で、主なものは、入院収益である。前年度に比較して 123,489,123 円 (1.0%) の増加となっている。これは主に、外来収益の増によるものである。

イ 医業外収益は 970,236,280 円で、主なものは、他会計負担金である。前年度に比較して 228,793,808 円 (19.1%) の減少となっている。これは主に、その他医業外収益の減によるものである。

ウ 特別利益は、679,107,766 円で、全額過年度損益修正益である。前年度に比較して 407,698,286 円 (150.2%) の増加となっている。これは、地方独立行政法人移行作業のために行った資産調査の結果、計上不足とされた過年度分の医業収益等である。

### (2) 費 用

ア 医業費用は 13,970,844,276 円で、主なものは経費である。前年度に比較して 918,508,025 円 (7.0%) の増加となっている。これは主に、経費の増によるものである。

イ 医業外費用は 351,543,794 円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費である。前年度に比較して 25,070,587 円 (6.7%) の減少となっている。

ウ 特別損失は、106,228,521 円で、全額過年度損益修正損である。前年度に比較して 78,519,813 円 (283.4%) の増加となっている。これは、地方独立行政法人移行作業のために行った資産調査結果に基づく、固定資産の除却費である。

### (3) 損 益

損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	医業損益	前年度 対 比	経常損益	前年度 対 比	特別損益	純損益
23	△ 1,195,662,266	85.9	23,908,873	—	0	23,908,873
24	△ 567,668,291	47.5	462,914,701	1,936.2	0	462,914,701
25	△ 539,585,129	95.1	284,479,221	61.5	0	284,479,221
26	△ 678,821,441	125.8	143,594,266	50.5	243,700,772	387,295,038
27	△ 1,473,840,343	217.1	△ 855,147,857	—	572,879,245	△ 282,268,612

ア 医業損益は△1,473,840,343 円で、前年度に比較して 795,018,902 円 (117.1%) の減少となっている。

イ 経常損益は△855,147,857円で、前年度に比較して998,742,123円の減少となっている。

ウ 特別損益は572,879,245円で、前年度と比較して329,178,473円(135.1%)の増加となっている。

#### (4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	全国平均
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	98.0	102.9	102.2	103.7	100.2	88.2
営業(医業)収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	89.5	94.8	95.7	95.2	89.8	94.5

※ 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

(注) 全国平均とは、平成26年度地方公営企業年鑑の病床数400床以上500床未満の病院の平均値である。

※ 平成26年度から新会計基準を適用して算出しており、平成25年度以前の数値との単純な比較はできない。

#### (5) 患者一人当たりの医業収益と医業費用

患者一人当たりの医業収益と医業費用は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円)

区 分	算 式	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	全国平均
医業収益(A)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{延べ患者数(合計)}}$	35,181.32	34,074.71	33,125.77	31,462.70	30,325.27	24,473
診療収益 (入院)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延べ患者数(入院)}}$	65,359.54	63,285.01	61,301.10	55,815.91	53,107.97	43,723
診療収益 (外来)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延べ患者数(外来)}}$	15,326.36	14,608.64	14,258.79	13,438.72	13,069.28	11,338
医業費用(B)	$\frac{\text{医業費用}}{\text{延べ患者数(合計)}}$	39,330.45	35,944.08	34,607.92	33,038.00	33,753.13	26,288
医業損失	(B) - (A)	4,149.13	1,869.37	1,482.15	1,575.30	3,427.86	1,815

(注) 全国平均とは、平成26年度地方公営企業年鑑の経営主体が市である病院の平均値である(以下同じ)。

患者一人当たりの医業収益は35,181円32銭、これに対する医業費用は39,330円45銭で、4,149円13銭の医業損失となり、前年度に比較して2,279円76銭増加した。

## 4 財政状態

### (1) 資 産

当年度末における資産の総額は19,461,980,582円で、前年度に比較して235,147,395円(1.2%)の増加となっている。

ア 固定資産は13,377,684,697円で、有形固定資産及び投資その他の資産である。前年度に比較して666,837,569円(4.7%)の減少となっている。

イ 流動資産は6,084,295,885円で、現金預金及び未収金である。前年度に比較して901,984,964円(17.4%)の増加となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	医業収益	医業外収益	その他	計
未 収 金	2,020,151,086	190,780,823	38,619,200	2,249,551,109

未収金 2,249,551,109 円は、平成 28 年 4 月 1 日に、地方独立行政法人へ引き継がれている。  
また、当年度において不納欠損処分はされなかった。

## (2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は 19,461,980,582 円で、負債 12,438,988,300 円、資本 7,022,992,282 円となっている。

ア 固定負債は、9,048,882,488 円で、全額企業債である。前年度に比較して 703,248,034 円 (7.2%) の減少となっている。

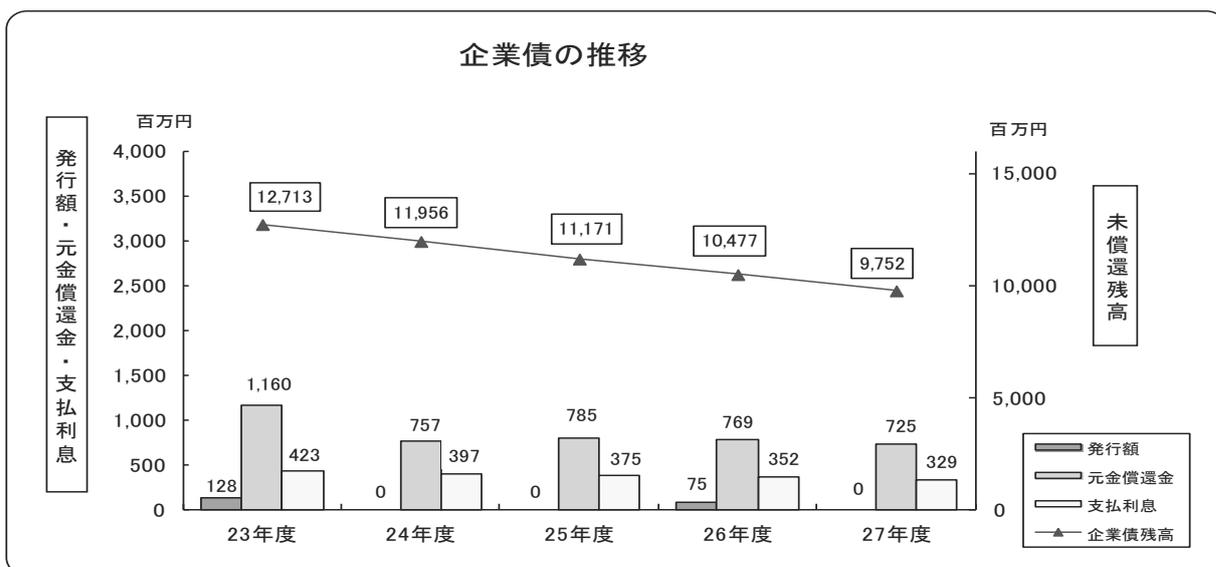
イ 流動負債は 1,736,530,812 円で、主なものは、未払金である。前年度に比較して 886,054,536 円 (104.2%) の増加となっている。

ウ 繰延収益は 1,653,575,000 円である。前年度に比較して 107,647,756 円 (6.1%) の減少となっている。

エ 資本金は 8,706,187,894 円である。前年度に比較して 442,257,261 円 (5.4%) の増加となっている。

オ 剰余金は△1,683,195,612 円で、全額欠損金である。前年度に比較して 282,268,612 円 (20.1%) の減少となっている。

企業債残高等の推移は、次表のとおりである。



当年度末における企業債残高は 9,752,130,522 円で、前年度に比較して 724,832,158 円 (6.9%) 減少している。

### (3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	44.6	44.9	55.9	53.0	49.8	30.1
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	75.5	76.4	81.8	84.1	85.9	85.3
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	222.6	385.6	640.3	598.3	647.8	116.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	350.4	609.3	959.3	1,014.0	1,784.4	195.4
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	350.4	609.3	959.3	1,014.0	1,784.4	191.2

※ 平成26年度から新会計基準を適用して算出しており、平成25年度以前の数値との単純な比較はできない。

### (4) 他会計からの繰入金

最近5か年間ににおける一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	27年度		26年度	25年度	24年度	23年度
	金額	前年比	金額	金額	金額	金額
補助金	0	—	0	0	97,194	201,432
繰出 基準外	収益的収入	0	—	0	0	97,194
	企業債支払利息分	0	—	0	0	97,194
	市職員事務費	0	—	0	0	41,396
	その他(増築・改築に伴う補てん等)	0	—	0	0	0
負担金	1,441,695	95.4	1,510,880	1,561,632	1,674,101	2,064,060
繰出 基準内	収益的収入	865,550	95.7	904,500	933,700	1,011,862
	企業債支払利息分	203,781	93.2	218,615	233,131	247,031
	リハビリ医療経費	34,515	64.7	53,335	62,852	72,784
	救急医療経費	296,925	108.3	274,073	274,342	279,082
	高度医療経費	216,352	93.8	230,767	234,551	278,627
	研究研修費	31,740	92.0	34,500	35,249	33,683
	小児医療経費	55,253	85.8	64,391	64,563	71,068
	院内保育所	26,984	93.6	28,819	29,012	29,587
	資本的収入	576,145	95.0	606,380	627,932	662,239
	企業債元金償還分	442,257	95.9	461,032	465,963	448,995
建設改良費	133,888	92.1	145,348	161,969	213,244	
合計	1,441,695	95.4	1,510,880	1,561,632	1,771,295	2,265,492

※ 市職員事務費には、一部基準内を含む(23年度 2,252千円)。

ア 一般会計からの補助金は、平成25年度から繰り入れていない。

イ 一般会計からの負担金合計額は1,441,695千円で、前年度に比較して69,185千円(4.6%)減少している。これは主に、リハビリ医療経費及び企業債元金償還分の減によるものである。

## (5) キャッシュ・フロー計算書

病院事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益・純損失(△)	△ 282,268,612	387,295,038	△ 669,563,650
減価償却費	838,284,013	863,282,882	△ 24,998,869
賞与引当金の増加・減少(△)額	△ 3,147,788	3,147,788	△ 6,295,576
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	△ 552,243	552,243	△ 1,104,486
貸倒引当金の増加・減少(△)額	2,491,705	29,069,597	△ 26,577,892
長期前払消費税の増加(△)・減少額	1,189,418	△ 4,428,041	5,617,459
長期前受金戻入額	△ 261,775,764	△ 202,281,162	△ 59,494,602
受取利息及び配当金	△ 5,963,601	△ 9,059,655	3,096,054
支払利息	328,969,318	352,168,932	△ 23,199,614
固定資産除却損	98,598,455	373,315	98,225,140
未収金の増加(△)・減少額	△ 306,805,957	△ 287,461,701	△ 19,344,256
未払金の増加・減少(△)額	985,377,459	△ 393,459,901	1,378,837,360
その他流動負債の増加・減少(△)額	848,432	0	848,432
小計	1,395,244,835	739,199,335	656,045,500
利息及び配当金の受取額	5,963,601	9,059,655	△ 3,096,054
利息の支払額	△ 328,969,318	△ 352,168,932	23,199,614
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,072,239,118	396,090,058	676,149,060
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 341,412,200	△ 333,187,910	△ 8,224,290
県補助金による収入	4,532,000	4,532,000	0
一般会計からの繰入金による収入	133,887,691	145,348,041	△ 11,460,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,992,509	△ 183,307,869	△ 19,684,640
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	74,500,000	△ 74,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 724,832,158	△ 768,849,897	44,017,739
出資金による収入	442,257,261	461,031,760	△ 18,774,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 282,574,897	△ 233,318,137	△ 49,256,760
資金増加・減少(△)額	586,671,712	△ 20,535,948	607,207,660
資金期首残高	3,279,634,366	3,300,170,314	△ 20,535,948
資金期末残高	3,866,306,078	3,279,634,366	586,671,712

## 5 むすび

### <事業概況>

当年度の病院事業の業務実績では、延べ入院患者数が122,517人（前年度比3.6%減）、延べ外来患者数が232,700人（前年度比1.4%減）、延べ時間外救急外来患者数が14,525人（前年度比3.0%減）となった。

また、病床利用率は、在院日数の短縮に努めたことなどにより83.7%（前年度比3.3ポイント減）となった。

当年度総収益は141億4,634万円余（前年度比2.2%増）、総費用は144億2,861万円余（前年度比7.2%増）となり、純損失は2億8,226万円余、特別損益を除いた経常損失は8億5,514万円余を計上し、4年連続した黒字決算を維持することができず赤字決算となった。この赤字決算の要因は、地方独立行政法人への移行に当たり、公益財団法人長野市保健医療公社（指定管理者）において職員退職給付引当金の不足分積立等の経常外費用が生じたことで指定管理者の収支が赤字となり、指定管理協定で定めた指定管理者負担金収入が生じなかったことなどによるものである。

その結果、前年度からの累積欠損金は16億8,319万円余（前年度比20.1%増）となった。

患者一人当たりの医業収益は35,181円（前年度比3.2%増）、患者一人当たりの医業費用は39,330円（前年度比9.4%増）であった。このため、患者一人当たりの医業損失は4,149円（前年度比122.0%増）となっている。

一般会計からの繰入金は、14億4,169万円余（前年度比4.6%減）となった。なお、市が独自の政策的判断により実施する基準外分は平成25年度から支払われていない。

### <意見>

#### 今後の病院運営について

長野市民病院は、平成28年4月1日より地方独立行政法人に移行し、本事業会計は当年度で終了した。収益確保に向けての病院の努力と、一般会計からの繰入金により、平成23年度以降黒字を計上し、累積欠損金も減少しつつあったが、当年度は法人移行の要因により赤字決算となった。

一般会計からの繰入金は、地方独立行政法人法に基づく運営費負担金として今後も法人へ支出することとなり、「地方独立行政法人長野市民病院中期計画」では、今後3年間で43億3,700万円余を見込んでいる。一般会計への負担も考慮しつつ、地方独立行政法人のメリットを生かして経営力を高めるなど、自立した経営基盤の確立に努められたい。

人口減少、少子・超高齢社会の到来により、市民病院を取り巻く医療環境や医療需要は今後も変化していくことが予想される。市民病院の経営は、地方独立行政法人移行により自律性、機動性、柔軟性、効率性が高まり、自由度が増すことから、これらの変化に対応した組織運営に努めるとともに、今後も地域の中核病院として地域の医療機関等との連携を図りながら、高度で良質・安全な医療を継続的に提供し、市民の健康維持・増進及び市民の福祉の向上に寄与することを期待する。

また、所管課においては中期計画の進捗状況を適時に把握し、市民病院が一層市民に満足される医療機関となるよう、連携体制を強化されたい。



# 審 查 資 料

病 院 事 業 会 計

区 分 科 目		借 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成27年度		平成26年度				27年度	26年度
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
	円	%	円	%	円	%	%	%	
医 業 費 用	13,970,844,276	96.8	13,052,336,251	97.0	918,508,025	107.0	110.9	103.6	
給 与 費	43,630,730	0.3	37,164,703	0.3	6,466,027	117.4	117.4	100.0	
経 費	13,085,355,437	90.7	12,151,515,351	90.3	933,840,086	107.7	110.7	102.8	
減 価 償 却 費	838,284,013	5.8	863,282,882	6.4	△ 24,998,869	97.1	112.9	116.3	
資 産 減 耗 費	3,574,096	0.0	373,315	0.0	3,200,781	957.4	183.6	19.2	
医 業 外 費 用	351,543,794	2.5	376,614,381	2.8	△ 25,070,587	93.3	86.8	93.0	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	328,969,318	2.3	352,168,932	2.6	△ 23,199,614	93.4	87.7	93.9	
長 期 前 払 消 費 税 償 却	21,755,060	0.2	20,508,246	0.2	1,246,814	106.1	—	—	
雑 損 失	819,416	0.0	3,937,203	0.0	△ 3,117,787	20.8	8.3	39.7	
特 別 損 失	106,228,521	0.7	27,708,708	0.2	78,519,813	383.4	—	—	
過 年 度 損 益 修 正 損	106,228,521	0.7	0	0.0	106,228,521	—	—	—	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	27,708,708	0.2	△ 27,708,708	0.0	—	—	
小 計	14,428,616,591	100.0	13,456,659,340	100.0	971,957,251	107.2	111.0	103.5	
当 年 度 純 利 益	—	—	387,295,038	—	△ 387,295,038	—	—	136.1	
合 計	14,428,616,591	—	13,843,954,378	—	584,662,213	104.2	108.6	104.2	

## 比較損益計算書

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成27年度		平成26年度				27年度	26年度
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
<b>医 業 収 益</b>		12,497,003,933	88.3	12,373,514,810	89.4	123,489,123	101.0	103.6	102.6
入院収益		8,007,655,235	56.6	8,041,435,933	58.1	△ 33,780,698	99.6	102.8	103.2
外来収益		3,566,444,631	25.2	3,448,544,469	24.9	117,900,162	103.4	105.6	102.1
その他医業収益		922,904,067	6.5	883,534,408	6.4	39,369,659	104.5	103.8	99.3
<b>医 業 外 収 益</b>		970,236,280	6.9	1,199,030,088	8.7	△ 228,793,808	80.9	79.0	97.6
受取利息及び 配当金		5,963,601	0.1	9,059,655	0.1	△ 3,096,054	65.8	96.8	147.0
他会計負担金		568,624,855	4.0	630,427,033	4.5	△ 61,802,178	90.2	86.2	95.6
長期前受金戻入		208,243,859	1.5	202,281,162	1.5	5,962,697	102.9	—	—
その他 医業外収益		187,403,965	1.3	357,262,238	2.6	△ 169,858,273	52.5	33.3	63.4
<b>特 別 利 益</b>		679,107,766	4.8	271,409,480	1.9	407,698,286	250.2	—	—
過年度損益 修正益		679,107,766	4.8	0	0.0	679,107,766	—	—	—
その他特別利益		0	0.0	271,409,480	1.9	△ 271,409,480	0.0	—	—
<b>小 計</b>		14,146,347,979	100.0	13,843,954,378	100.0	302,393,601	102.2	106.5	104.2
<b>当年度純損失</b>		282,268,612	—	—	—	282,268,612	—	—	—
<b>合 計</b>		14,428,616,591	—	13,843,954,378	—	584,662,213	104.2	108.6	104.2

(注) すう勢比率は、平成25年度を100とした。

# 病 院 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			27年度	26年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
<b>固 定 資 産</b>	13,377,684,697	68.7	14,044,522,266	73.0	△ 666,837,569	95.3	62.9	66.0
有形固定資産	13,074,805,544	67.2	13,740,453,695	71.4	△ 665,648,151	95.2	61.5	64.6
土 地	1,984,900,499	10.2	1,984,900,499	10.3	0	100.0	100.0	100.0
建 物	9,365,796,592	48.1	9,806,727,487	51.0	△ 440,930,895	95.5	87.5	91.6
構 築 物	380,009,770	2.0	416,205,789	2.1	△ 36,196,019	91.3	8.2	9.0
器 械 備 品	1,344,098,683	6.9	1,532,619,920	8.0	△ 188,521,237	87.7	33.8	38.6
投資その他の資産	302,879,153	1.5	304,068,571	1.6	△ 1,189,418	99.6	—	—
長期前払 消費税	302,879,153	1.5	304,068,571	1.6	△ 1,189,418	99.6	—	—
<b>流 動 資 産</b>	6,084,295,885	31.3	5,182,310,921	27.0	901,984,964	117.4	123.1	104.8
現金預金	3,866,306,078	19.9	3,279,634,366	17.1	586,671,712	117.9	117.2	99.4
未 収 金	2,217,989,807	11.4	1,902,676,555	9.9	315,313,252	116.6	134.9	115.7
未 収 金	2,249,551,109	11.6	1,931,746,152	10.0	317,804,957	116.5	136.8	117.5
貸倒引当金	△ 31,561,302	△ 0.2	△ 29,069,597	△ 0.1	△ 2,491,705	108.6	—	—
<b>合 計</b>	19,461,980,582	100.0	19,226,833,187	100.0	235,147,395	101.2	73.4	72.5

# 比較貸借対照表

		貸 借 対 照 表							
区 分 科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			27年度	26年度	
	円	%	円	%			円	%	%
<b>固 定 負 債</b>	9,048,882,488	46.5	9,752,130,522	50.7	△ 703,248,034	92.8	—	—	
<b>企 業 債</b>	9,048,882,488	46.5	9,752,130,522	50.7	△ 703,248,034	92.8	—	—	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,048,882,488	46.5	9,752,130,522	50.7	△ 703,248,034	92.8	—	—	
<b>流 動 負 債</b>	1,736,530,812	8.9	850,476,276	4.4	886,054,536	204.2	336.9	165.0	
<b>企 業 債</b>	703,248,034	3.6	724,832,158	3.8	△ 21,584,124	97.0	—	—	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	703,248,034	3.6	724,832,158	3.8	△ 21,584,124	97.0	—	—	
<b>未 払 金</b>	1,032,434,346	5.3	121,944,087	0.6	910,490,259	846.6	200.3	23.7	
<b>引 当 金</b>	0	0.0	3,700,031	0.0	△ 3,700,031	0.0	—	—	
<b>賞 与 引 当 金</b>	0	0.0	3,147,788	0.0	△ 3,147,788	0.0	—	—	
法定福利費引当金	0	0.0	552,243	0.0	△ 552,243	0.0	—	—	
<b>その他流動負債</b>	848,432	0.0	0	0.0	848,432	—	—	—	
<b>繰 延 収 益</b>	1,653,575,000	8.5	1,761,222,756	9.2	△ 107,647,756	93.9	—	—	
<b>長 期 前 受 金</b>	8,033,605,521	41.3	8,967,548,435	46.7	△ 933,942,914	89.6	—	—	
長期前受金収益化 累 計	△ 6,380,030,521	△ 32.8	△ 7,206,325,679	△ 37.5	826,295,158	88.5	—	—	
<b>(負債合計)</b>	12,438,988,300	63.9	12,363,829,554	64.3	75,158,746	100.6	2,413.4	2,398.9	
<b>資 本 金</b>	8,706,187,894	44.7	8,263,930,633	43.0	442,257,261	105.4	45.9	43.6	
<b>自 己 資 本 金</b>	8,706,187,894	44.7	8,263,930,633	43.0	442,257,261	105.4	111.6	105.9	
<b>剰 余 金</b>	△ 1,683,195,612	△ 8.6	△ 1,400,927,000	△ 7.3	△ 282,268,612	120.1	—	△ 19.9	
<b>利 益 剰 余 金</b> (△ 欠 損 金)	△ 1,683,195,612	△ 8.6	△ 1,400,927,000	△ 7.3	△ 282,268,612	120.1	94.1	78.3	
当年度未処分利益剰 余金 (△未処理欠損 金)	△ 1,683,195,612	△ 8.6	△ 1,400,927,000	△ 7.3	△ 282,268,612	120.1	94.1	78.3	
繰越利益剰余金年 度末残高 (△前年 度繰越欠損金)	△ 1,400,927,000	△ 7.2	△ 1,788,222,038	△ 9.3	387,295,038	78.3	67.6	86.3	
当年度純利益 (△純損失)	△ 282,268,612	△ 1.4	387,295,038	2.0	△ 669,563,650	—	—	136.1	
<b>(資本合計)</b>	7,022,992,282	36.1	6,863,003,633	35.7	159,988,649	102.3	27.0	26.4	
<b>合 計</b>	19,461,980,582	100.0	19,226,833,187	100.0	235,147,395	101.2	73.4	72.5	

(注) すう勢比率は、平成25年度を100とした。

## 病院事業会計

項 目	単 位	平成27年度	前年度との比較		平成26年度	前年度との比較	
			増減	比率		増減	比率
診療科目数	科目	30	0	100.0	30	0	100.0
病床数	床	400	0	100.0	400	0	100.0
病床利用率	%	83.7	△ 3.3	—	87.0	△ 0.1	—
延 患 者 数	入院	122,517	△ 4,550	96.4	127,067	△ 35	100.0
	内科	48,064	△ 538	98.9	48,602	3,000	106.6
	小児科	1,936	△ 1,058	64.7	2,994	557	122.9
	外科	20,375	△ 968	95.5	21,343	△ 777	96.5
	整形外科	17,334	△ 1,096	94.1	18,430	△ 1,799	91.1
	形成外科	1,081	△ 286	79.1	1,367	652	191.2
	脳神経外科	9,200	539	106.2	8,661	△ 935	90.3
	皮膚科	248	△ 115	68.3	363	△ 314	53.6
	泌尿器科	7,378	628	109.3	6,750	△ 38	99.4
	婦人科	7,898	531	107.2	7,367	△ 384	95.0
	眼科	366	△ 169	68.4	535	△ 93	85.2
	耳鼻いんこう科	2,075	△ 867	70.5	2,942	319	112.2
	放射線科	0	0	—	0	0	—
	救急科	5,006	△ 779	86.5	5,785	△ 217	96.4
	歯科・歯科口腔外科	1,556	△ 372	80.7	1,928	△ 6	99.7
	外 来	外来	232,700	△ 3,362	98.6	236,062	△ 890
内科		66,180	496	100.8	65,684	649	101.0
小児科		7,935	339	104.5	7,596	△ 110	98.6
外科		25,155	348	101.4	24,807	△ 905	96.5
整形外科		15,798	△ 1,467	91.5	17,265	△ 1,779	90.7
形成外科		4,774	△ 112	97.7	4,886	263	105.7
脳神経外科		7,154	47	100.7	7,107	△ 262	96.4
皮膚科		6,401	71	101.1	6,330	△ 124	98.1
泌尿器科		14,329	229	101.6	14,100	△ 2,240	86.3
婦人科		16,677	1,741	111.7	14,936	1,232	109.0
眼科		7,497	△ 810	90.2	8,307	△ 596	93.3
耳鼻いんこう科		6,151	△ 2,317	72.6	8,468	△ 285	96.7
リハビリテーション科		11,532	△ 978	92.2	12,510	1,146	110.1
放射線科		8,101	△ 368	95.7	8,469	△ 523	94.2
麻酔科		0	0	—	0	0	—
救急科		16,774	△ 216	98.7	16,990	△ 497	97.2
歯科・歯科口腔外科	18,242	△ 365	98.0	18,607	3,141	120.3	
一日平均患者数（入院）	人／日	335	△ 13	96.3	348	0	100.0
一日平均患者数（外来）		958	△ 9	99.1	967	△ 4	99.6
手術件数	件	4,180	△ 36	99.1	4,216	△ 9	99.8
患者一人当たりの医業収益		35,181	1,106	103.2	34,075	949	102.9
患者一人当たりの診療収益（入院）	円／人	65,360	2,075	103.3	63,285	1,984	103.2
患者一人当たりの診療収益（外来）		15,326	717	104.9	14,609	350	102.5
患者一人当たりの医業費用		39,330	3,386	109.4	35,944	1,336	103.9

## 業 務 実 績 表

平成25年度	前年度との比較		平成24年度	前年度との比較		平成23年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
30	0	100.0	30	1	103.4	29	
400	0	100.0	400	0	100.0	400	
87.1	△ 4.3	—	91.4	3.7	—	87.7	全国平均 74.1%
<b>127,102</b>	<b>△ 6,312</b>	<b>95.3</b>	<b>133,414</b>	<b>4,997</b>	<b>103.9</b>	<b>128,417</b>	腎臓内科、内分泌・代謝内科、緩和ケア内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、神経内科及び血液内科含む。  消化器外科、呼吸器外科及び乳腺外科含む。  放射線治療科及び放射線診断科
45,602	△ 4,487	91.0	50,089	△ 922	98.2	51,011	
2,437	78	103.3	2,359	123	105.5	2,236	
22,120	△ 1,306	94.4	23,426	1,662	107.6	21,764	
20,229	△ 2,188	90.2	22,417	1,594	107.7	20,823	
715	△ 791	47.5	1,506	381	133.9	1,125	
9,596	△ 2,036	82.5	11,632	△ 1,125	91.2	12,757	
677	441	286.9	236	△ 4	98.3	240	
6,788	700	111.5	6,088	339	105.9	5,749	
7,751	211	102.8	7,540	2,198	141.1	5,342	
628	△ 20	96.9	648	49	108.2	599	
2,623	△ 439	85.7	3,062	△ 111	96.5	3,173	
0	0	—	0	△ 10	0.0	10	
6,002	2,772	185.8	3,230	401	114.2	2,829	
1,934	753	163.8	1,181	422	155.6	759	
<b>236,952</b>	<b>10,011</b>	<b>104.4</b>	<b>226,941</b>	<b>6,551</b>	<b>103.0</b>	<b>220,390</b>	
65,035	3,751	106.1	61,284	2,239	103.8	59,045	
7,706	88	101.2	7,618	△ 1,765	81.2	9,383	
25,712	1,771	107.4	23,941	949	104.1	22,992	
19,044	△ 187	99.0	19,231	△ 269	98.6	19,500	
4,623	△ 334	93.3	4,957	△ 158	96.9	5,115	
7,369	△ 290	96.2	7,659	△ 264	96.7	7,923	
6,454	1,307	125.4	5,147	△ 247	95.4	5,394	
16,340	81	100.5	16,259	1,412	109.5	14,847	
13,704	△ 434	96.9	14,138	△ 2,393	85.5	16,531	
8,903	246	102.8	8,657	191	102.3	8,466	
8,753	198	102.3	8,555	294	103.6	8,261	
11,364	△ 922	92.5	12,286	92	100.8	12,194	
8,992	826	110.1	8,166	△ 271	96.8	8,437	
0	0	—	0	△ 2	0.0	2	
17,487	631	103.7	16,856	1,330	108.6	15,526	
15,466	3,279	126.9	12,187	5,413	179.9	6,774	
348	△ 18	95.1	366	15	104.3	351	
971	45	104.9	926	23	102.5	903	
4,225	320	108.2	3,905	144	103.8	3,761	
33,126	1,663	105.3	31,463	1,138	103.8	30,325	
61,301	5,485	109.8	55,816	2,708	105.1	53,108	
14,259	820	106.1	13,439	370	102.8	13,069	
34,608	1,570	104.8	33,038	△ 715	97.9	33,753	

全国平均については、平成26年度地方公営企業年鑑の経営主体が市である病院の平均値である。

## 病 院 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全 国 平 均
			平成27年度	平成26年度	平成25年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	68.7	73.0	80.2	74.1
	固定負債構成比率		46.5	50.7	42.1	56.7
	流動負債構成比率		8.9	4.4	1.9	13.2
	自己資本構成比率		44.6	44.9	55.9	30.1
財 務 比 率	固 定 比 率	%	154.2	162.8	143.4	246.0
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		75.5	76.4	81.8	85.3
	流 動 比 率		350.4	609.3	959.3	195.4
	酸 性 試 験 比 率		350.4	609.3	959.3	191.2
	現 金 比 率		222.6	385.6	640.3	116.4
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.65	0.64	0.46	0.56
	自 己 資 本 回 転 率		1.44	1.50	0.84	1.64
	固 定 資 産 回 転 率		0.91	0.86	0.56	0.76
	流 動 資 産 回 転 率		2.22	2.44	2.62	2.13
	未 収 金 回 転 率		5.98	6.92	7.13	5.55
	減 価 償 却 率	%	7.03	6.84	3.71	7.21
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	△ 1.46	2.00	1.08	0.24
	総 収 支 比 率		98.0	102.9	102.2	88.2
	営 業 ( 医 業 ) 収 支 比 率		89.5	94.8	95.7	94.5
そ の 他	利 子 負 担 率	%	3.4	3.4	3.4	1.9
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率		115.0	116.3	105.7	118.3

(注) 平成26年度から新会計基準を適用して計算しており、平成25年度の数値との単純な比較はできない。

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- |                                   |                             |
|-----------------------------------|-----------------------------|
| 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産      | 5 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失 |
| 2 総 資 本 = 資本 + 負債                 | 6 平 均 = 1 / 2 ( 期首 + 期末 )   |
| 3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 |                             |
| 4 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益     |                             |

## 財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。

また、全国平均については、総収支比率及び営業（医業）収支比率のみ平成26年度地方公営企業年鑑の病床数400床以上500床未満の病院の平均値であり、それ以外は、同年鑑の経営主体が市である病院の平均値である。

# 戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

# 戸隠観光施設事業会計

## 1 事業の概況

### (1) 総括事項

平成 21 年度から指定管理者制度を導入し、一般社団法人長野市開発公社が利用料金制により管理運営を行っている。

当年度は、戸隠スキー場においてリフトのメンテナンス工事を行った。

### (2) 業務状況

スキー場事業（索道事業）については、記録的な雪不足によりオープンが予定より一週間遅れとなり、オープン後も人工雪での営業が続き、翌年 1 月の第 2 週になってようやく自然雪での営業が可能となった。2 月は前年度並みの利用者があったものの、シーズンを通じては、前年度に比べ 11.1%の減となった。

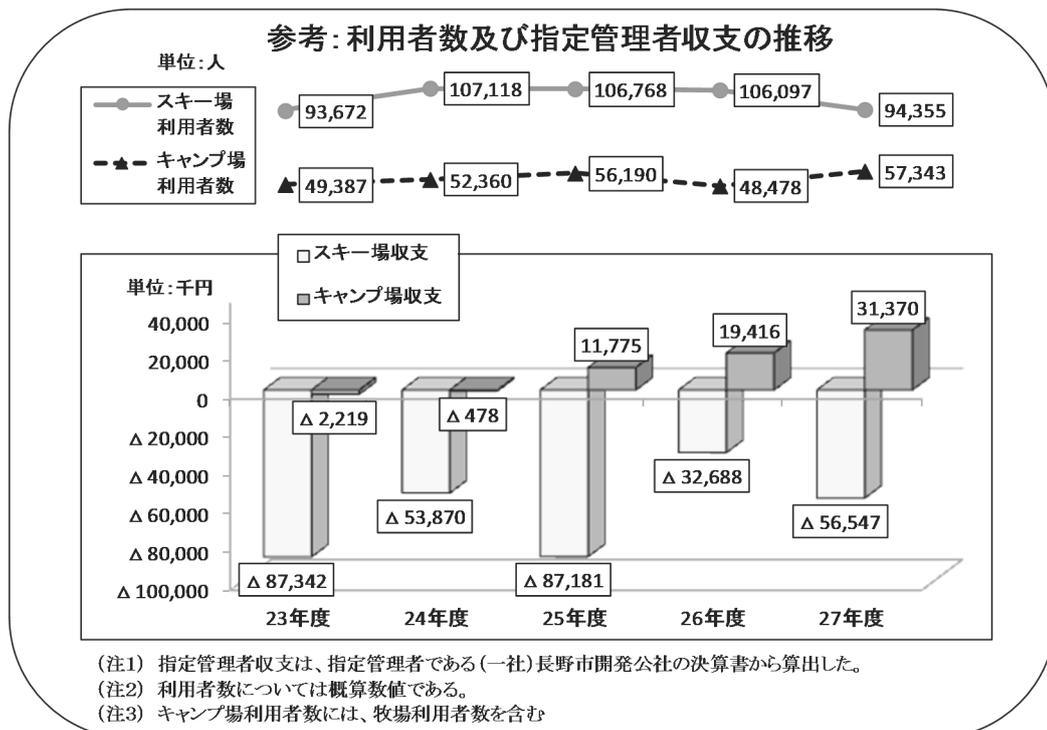
食堂及び売店事業については、スキー場の利用者が減少した影響を受け、食堂では前年度比 17.7%の減、売店では前年度比 31.0%の減と大きく収入が落ち込んだ。

キャンプ場（野営場事業）については、ゴールデンウィークはもとより、夏休み期間中や 9 月のシルバーウィークも天候に恵まれ、好調な入込であった。シーズンを通じた利用者数は、前年度と比べ、18.3%の増となった。

ア スキー場利用者数は 94,355 人で、前年度に比較して 11,742 人（11.1%）減少し、キャンプ場利用者数は 57,343 人で、8,865 人（18.3%）増加した。

イ スキー場収入（旅客運搬収入）は 152,685,970 円で、前年度に比較して 18,391,886 円（10.8%）減少し、キャンプ場収入は 73,349,740 円で、13,054,170 円（21.7%）増加した。

利用者数及び指定管理者収支の推移については、次のとおりである。



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
観光施設事業収益	90,651,000	100.0	55,296,646	100.0	△ 35,354,354	61.0
営業収益	40,758,000	45.0	5,757,103	10.4	△ 35,000,897	14.1
営業外収益	49,893,000	55.0	49,539,543	89.6	△ 353,457	99.3

#### 収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		不用額	決算額の予算 額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
観光施設事業費用	110,370,000	100.0	104,710,124	100.0	5,659,876	94.9
営業費用	103,275,000	93.6	100,609,087	96.1	2,665,913	97.4
営業外費用	7,095,000	6.4	4,101,037	3.9	2,993,963	57.8

ア 観光施設事業収益は、予算額に対して 35,354,354 円の減少となっているが、これは主に、営業収益の減によるものである。

イ 観光施設事業費用は、予算額に対して 5,659,876 円の不用額を生じている。

### (2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資本的収入	158,430,000	100.0	152,729,570	100.0	△ 5,700,430	96.4
企業債	75,100,000	47.4	69,400,000	45.4	△ 5,700,000	92.4
補助金等	83,330,000	52.6	83,329,570	54.6	△ 430	100.0

#### 資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	158,430,000	100.0	152,827,570	100.0	0	5,602,430	96.5
建設改良費	75,100,000	47.4	69,498,000	45.5	0	5,602,000	92.5
企業債償還金	83,330,000	52.6	83,329,570	54.5	0	430	100.0

ア 資本的収入は、予算額に対して 5,700,430 円の減少となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して 5,602,430 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

### 3 経営成績

当年度の総収益は 54,870,198 円、総費用は 103,820,341 円で、48,950,143 円の純損失となった。

前年度の繰越欠損金 516,188,957 円と合わせ、当年度の未処理欠損金は 565,139,100 円となった。

なお、総収益と総費用の推移は次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		損益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	
23	32,925,766	89.4	121,665,511	94.2	△ 88,739,745	96.1	27.1
24	26,198,100	79.6	120,494,513	99.0	△ 94,296,413	106.3	21.7
25	27,049,927	103.3	112,332,874	93.2	△ 85,282,947	90.4	24.1
26	63,032,131	233.0	109,152,969	97.2	△ 46,120,838	54.1	57.7
27	54,870,198	87.1	103,820,341	95.1	△ 48,950,143	106.1	52.9

減価償却前損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	資産償却前 収益 (C)		資産償却前 費用 (D)		減価償却前 損益 (C) - (D)		比較 (C)/(D)
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	
23	32,925,766	89.4	33,853,095	63.8	△ 927,329	5.7	97.3
24	26,198,100	79.6	18,894,677	55.8	7,303,423	—	138.7
25	27,049,927	103.3	13,599,606	72.0	13,450,321	184.2	198.9
26	9,104,546	33.7	11,896,970	87.5	△ 2,792,424	—	76.5
27	8,715,547	95.7	9,721,696	81.7	△ 1,006,149	36.0	89.7

※ 資産償却前収益 (C) = 経常収益 - 長期前受金戻入 (平成 26 年度以降)

資産償却前費用 (D) = 経常費用 - 減価償却費 - 資産減耗費 - 繰延勘定償却

#### (1) 収 益

ア 営業収益は 5,330,655 円で、主なものは施設貸付収益 4,554,725 円である。前年度に比較して 10,190 円 (0.2%) の増加となっている。これは、指定管理者が負担する経費の増によるものである。

イ 営業外収益は 49,539,543 円で、主なものは長期前受金戻入 46,154,651 円である。前年度に比較して 8,172,123 円 (14.2%) の減少となっている。これは主に、長期前受金戻入の減少によるものである。

#### (2) 費 用

ア 営業費用は 100,474,704 円で、主なものは有形固定資産減価償却費 93,579,869 円である。前年度

に比較して1,191,134円(1.2%)の増加となっている。これは主に、有形固定資産減価償却費の増によるものである。

イ 営業外費用は3,345,637円で、主なものは企業債利息3,306,514円である。前年度に比較して6,523,762円(66.1%)の減少となっている。これは主に、繰延勘定償却の皆減によるものである。

### (3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	52.9	57.7	24.1	21.7	27.1
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	5.3	5.4	21.9	20.9	28.2

※ 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

※ 平成26年度から新会計基準を適用して算出しており、平成25年度以前の数値との単純な比較はできない。

## 4 財政状態

### (1) 資 産

当年度末における資産の総額は1,208,883,469円で、前年度に比較して30,583,991円(2.5%)の減少となっている。

ア 固定資産は1,198,410,203円で、全額有形固定資産である。前年度に比較して29,748,645円(2.4%)の減少となっている。

イ 流動資産は10,473,266円で、主なものは現金預金4,943,663円及び未収金4,929,603円である。前年度に比較して835,346円(7.4%)の減少となっている。

なお、未収金4,929,603円の内訳は、施設貸付料4,919,103円及び雑収入10,500円であり、平成28年5月31日までに収納されている。

### (2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は1,208,883,469円で、負債774,022,569円(構成比率64.0%)、資本434,860,900円(同36.0%)となっている。

ア 固定負債は490,103,575円で、全額企業債である。前年度に比較して24,242,570円(4.7%)の減少となっている。

イ 流動負債は95,095,405円で、主なものは企業債である。前年度に比較して11,606,363円(13.9%)の増加となっている。

ウ 繰延収益は 188,823,589 円で、前年度に比較して 31,002,359 円 (19.6%) の増加となっている。

エ 資本金は 1,000,000,000 円で、前年度と同額である。

オ 剰余金は△565,139,100 円で、全額欠損金である。前年度に比較して 48,950,143 円 (9.5%) の減少となっている。

### (3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	27 年度	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	51.6	51.8	52.7	52.9	△ 16.9
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	11.0	13.5	623.9	156.3	94.8
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	5.2	6.9	421.8	93.8	34.9

※ 平成 26 年度から新会計基準を適用して算出しており、平成 25 年度以前の数値との単純な比較はできない。

### (4) 企業債

企業債残高等の推移は、次表のとおりである。

当年度末における企業債残高は 583,746,145 円である。前年度に比較して、13,929,570 円 (2.3%) 減少している。

(単位 円)

年 度	27 年度	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度
企 業 債 残 高	583,746,145	597,675,715	610,770,000	639,000,000	567,700,000
発 行 額	69,400,000	50,800,000	17,900,000	87,400,000	171,700,000
元 金 償 還 金	83,329,570	63,894,285	46,130,000	16,100,000	0
支 払 利 息	3,306,514	3,700,552	4,081,675	4,059,702	3,388,902

### (5) 他会計からの借入金

最近 5 か年間における一般会計からの借入金の推移は、次表のとおりである。

平成 24 年度に一般会計からの出資金により全額償還し、前年度に引き続き、当年度も借入はなかった。

(単位 円)

年 度	27 年度	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度
未 償 還 残 高	0	0	0	0	1,001,972,526
借 入 額	0	0	0	0	0
元 金 償 還 金	0	0	0	1,001,972,526	10,000,000
支 払 利 息	0	0	0	4,110,777	4,185,432

## (6) 一時借入金

年度内において運転資金不足を補うための一時借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 円)

年 月 日	借入額	返済額	残 額	利率
前年度末	—	—	0	—
平成 27 年 11 月 25 日	80,000,000	—	80,000,000	0.21%
平成 28 年 2 月 18 日	—	80,000,000	0	—
計	80,000,000	80,000,000	0	—

## (7) キャッシュ・フロー計算書

戸隠観光施設事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益・純損失(△)	△ 48,950,143	△ 46,120,838	△ 2,829,305
減価償却費	93,579,869	91,269,598	2,310,271
繰延資産償却費	0	5,986,401	△ 5,986,401
長期前受金戻入額	△ 46,154,651	△ 53,927,585	7,772,934
支払利息	3,345,637	3,763,298	△ 417,661
固定資産除却損	518,776	0	518,776
未収金の増加(△)・減少額	29,494	227,135	△ 197,641
未払金の増加・減少(△)額	1,293,363	△ 2,702,351	3,995,714
小計	3,662,345	△ 1,504,342	5,166,687
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,345,637	△ 3,763,298	417,661
業務活動によるキャッシュ・フロー	316,708	△ 5,267,640	5,584,348
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 64,350,000	△ 47,120,000	△ 17,230,000
一般会計からの繰入金による収入	77,157,010	59,161,375	17,995,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,807,010	12,041,375	765,635
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	80,000,000	60,000,000	20,000,000
一時借入の返済による支出	△ 80,000,000	△ 60,000,000	△ 20,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	69,400,000	50,800,000	18,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 83,329,570	△ 63,894,285	△ 19,435,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,929,570	△ 13,094,285	△ 835,285
資金増加・減少(△)額	△ 805,852	△ 6,320,550	5,514,698
資金期首残高	5,749,515	12,070,065	△ 6,320,550
資金期末残高	4,943,663	5,749,515	△ 805,852

## 5 むすび

### <事業概況>

当年度の戸隠観光施設事業会計は、指定管理者制度導入7年目の営業となった。

スキー場の利用者数は、記録的な雪不足によりオープンが予定より一週間遅れとなり、2月は前年度並みの利用者があったものの、シーズンを通じては94,355人、前年度比88.9%となった。

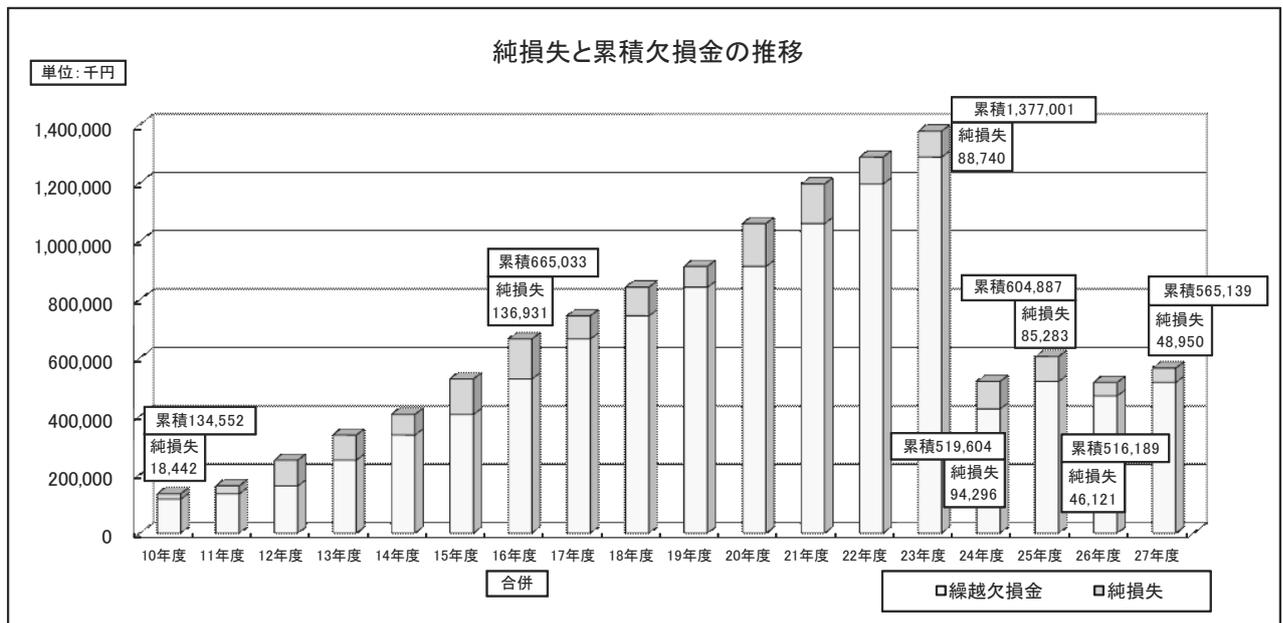
一方、キャンプ場の利用者数は、ゴールデンウィークはもとより、夏休み期間中や9月のシルバーウィークも天候に恵まれ、57,343人（牧場利用者数含む）、前年度比118.3%となった。

指定管理者との協定に基づく施設貸付料は、指定管理者決算が赤字のため納付されなかった。

経営状況をみると、総収益は前年度に比較して12.9%減少の5,487万円余、総費用は前年度に比較して4.9%減少の1億382万円余となり、当年度は4,895万円余の純損失となった。この結果、前年度の欠損金5億1,618万円余を加えた当年度未処理欠損金は、5億6,513万円余となった。

財政状態をみると、企業債については、平成24年度から元金分の償還も開始され、当年度は8,332万円余の償還を行った。財源は全額他会計補助金である。なお、新たに6,940万円を借り入れたことから、当年度末の未償還残高は5億8,374万円余となった。

純損失と累積欠損金の推移については、次のとおりである。



- ※ 平成24年度の繰越欠損金は、自己資本金処分後の金額で表示した。  
 平成26年度の繰越欠損金は、その他未処分利益剰余金変動額を差し引いた金額で表示した。

## <意見>

### 本質的な経営改革について

当年度は、平成 25 年度から市と指定管理者が一体となって「決死の覚悟」で現場運営（改革）に取り組んできた 3 年間の最終年度であった。

この間、市では新たな施設整備を行ったほか、市の職員 2 名を指定管理者に派遣し、管理・運営に直接関わりながら、新たなイベントを企画・開催するなど、様々な手立てを講じてきたが、残念ながら 3 年間で事業会計の収支が黒字となった年度は一度もなく、期待された経営成績を収めることはできなかった。

この結果を踏まえて、市は平成 26 年度からの基本協定を期間の途中で変更し、平成 28 年度以降は指定管理者の経営成績にかかわらず、リフト稼働日数に応じて一定の施設貸付料の納付を求めるとともに、これとは別に利益精算金を設定することとした。これにより、事業会計の収支については一定の改善が見込めるようになった。

一方、スキー場及びキャンプ場の利用客の確保・増加に向けては、それぞれの特徴や魅力を生かした施設・設備の整備と、それを効果的に伝える PR 戦略、また年間を通じて誘客できるような仕掛けやインバウンド対応など、まだまだ打つ手は数多くあるものと思われる。加えて、スキー場の滑走エリアの見直しや人件費の削減等、更なる経費削減策についての検討や、リフト料金及びキャンプ場利用料金を適切な金額に設定するための包括的なシミュレーションの実施などは、両施設の収益増加に向けて早急に着手すべきである。

所管課と指定管理者は、これまで以上に危機感とスピード感を持って、経営の本質的な改革に努められたい。同時に、3 年間の結果を多面的・総合的に分析し、民営化も含めた今後の事業の在り方について、地域や事業者等とも協議しながら十分に検討を行うよう要望する。

# 審 查 資 料

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			27年度	26年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	100,474,704	96.8	99,283,570	91.0	1,191,134	101.2	98.3	97.2
索道事業費	3,985,586	3.8	5,251,496	4.8	△ 1,265,910	75.9	69.3	91.3
野営場事業費	1,658,700	1.6	2,064,837	1.9	△ 406,137	80.3	56.7	70.6
食堂事業費	59,305	0.1	57,352	0.1	1,953	103.4	99.4	96.2
総 係 費	672,468	0.7	640,287	0.6	32,181	105.0	96.2	91.6
有形固定資産 減価償却費	93,579,869	90.1	91,269,598	83.6	2,310,271	102.5	101.4	98.9
資産減耗費	518,776	0.5	0	0.0	518,776	—	121.3	0.0
営 業 外 費 用	3,345,637	3.2	9,869,399	9.0	△ 6,523,762	33.9	33.0	97.2
支払利息	3,345,637	3.2	3,763,298	3.4	△ 417,661	88.9	80.4	90.4
繰延勘定 償	0	0.0	5,986,401	5.5	△ 5,986,401	0.0	0.0	100.0
雑 支 出	0	0.0	119,700	0.1	△ 119,700	0.0	0.0	9,075.1
合 計	103,820,341	100.0	109,152,969	100.0	△ 5,332,628	95.1	92.4	97.2

## 比較損益計算書

貸 方								
区 分 科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			27年度	26年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	5,330,655	9.7	5,320,465	8.4	10,190	100.2	23.9	23.8
野営場事業収益	775,930	1.4	775,930	1.2	0	100.0	97.2	97.2
施設貸付収益	4,554,725	8.3	4,544,535	7.2	10,190	100.2	21.1	21.1
営業外収益	49,539,543	90.3	57,711,666	91.6	△ 8,172,123	85.8	1,050.7	1,224.0
他会計補助金	3,306,514	6.0	3,700,552	5.9	△ 394,038	89.4	81.0	90.7
長期前受金戻入	46,154,651	84.1	53,927,585	85.6	△ 7,772,934	85.6	—	—
雑 収 益	78,378	0.2	83,529	0.1	△ 5,151	93.8	12.4	13.2
小 計	54,870,198	100.0	63,032,131	100.0	△ 8,161,933	87.1	202.8	233.0
当年度純損失	48,950,143	—	46,120,838	—	2,829,305	106.1	57.4	54.1
合 計	103,820,341	—	109,152,969	—	△ 5,332,628	95.1	92.4	97.2

(注) すう勢比率は、平成25年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			27年度	26年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	1,198,410,203	99.1	1,228,158,848	99.1	△ 29,748,645	97.6	94.2	96.5
有形固定資産	1,198,410,203	99.1	1,228,158,848	99.1	△ 29,748,645	97.6	94.2	96.5
土 地	3,248,000	0.3	3,248,000	0.3	0	100.0	100.0	100.0
建 物	356,277,239	29.5	385,595,480	31.1	△ 29,318,241	92.4	85.9	92.9
構 築 物	364,692,516	30.1	386,822,222	31.2	△ 22,129,706	94.3	89.2	94.6
機 械 及 び 装 置	469,484,374	38.8	446,712,200	36.1	22,772,174	105.1	107.1	101.9
車 両 及 び 運 搬 具	3,349,620	0.3	4,147,396	0.3	△ 797,776	80.8	69.6	86.1
器 具 及 び 備 品	1,358,454	0.1	1,633,550	0.1	△ 275,096	83.2	71.2	85.6
流 動 資 産	10,473,266	0.9	11,308,612	0.9	△ 835,346	92.6	58.7	63.3
現 金 預 金	4,943,663	0.4	5,749,515	0.5	△ 805,852	86.0	41.0	47.6
未 収 金	4,929,603	0.4	4,959,097	0.4	△ 29,494	99.4	95.1	95.6
有 価 証 券	600,000	0.1	600,000	0.0	0	100.0	100.0	100.0
合 計	1,208,883,469	100.0	1,239,467,460	100.0	△ 30,583,991	97.5	93.3	95.6

## 比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方							
		平成27年度		平成26年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			27年度	26年度
		円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債		490,103,575	40.5	514,346,145	41.5	△ 24,242,570	95.3	—	—
企 業 債		490,103,575	40.5	514,346,145	41.5	△ 24,242,570	95.3	—	—
流 動 負 債		95,095,405	7.9	83,489,042	6.8	11,606,363	113.9	3,322.9	2,917.3
未 払 金		1,452,835	0.1	159,472	0.0	1,293,363	911.0	50.8	5.6
企 業 債		93,642,570	7.8	83,329,570	6.8	10,313,000	112.4	—	—
繰 延 収 益		188,823,589	15.6	157,821,230	12.7	31,002,359	119.6	—	—
長 期 前 受 金		423,725,067	35.0	346,568,057	27.9	77,157,010	122.3	—	—
収 益 化 累 計 額		△ 234,901,478	△ 19.4	△ 188,746,827	△ 15.2	△ 46,154,651	124.5	—	—
(負債合計)		774,022,569	64.0	755,656,417	61.0	18,366,152	102.4	27,046.5	26,404.7
資 本 金		1,000,000,000	82.7	1,000,000,000	80.7	0	100.0	62.1	62.1
自 己 資 本 金		1,000,000,000	82.7	1,000,000,000	80.7	0	100.0	100.0	100.0
剰 余 金		△ 565,139,100	△ 46.7	△ 516,188,957	△ 41.7	△ 48,950,143	109.5	178.0	162.6
資 本 剰 余 金		0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
欠 損 金		△ 565,139,100	△ 46.7	△ 516,188,957	△ 41.7	△ 48,950,143	109.5	93.4	85.3
当年度未処理欠損金		△ 565,139,100	△ 46.7	△ 516,188,957	△ 41.7	△ 48,950,143	109.5	93.4	85.3
(資本合計)		434,860,900	36.0	483,811,043	39.0	△ 48,950,143	89.9	33.6	37.4
合 計		1,208,883,469	100.0	1,239,467,460	100.0	△ 30,583,991	97.5	93.3	95.6

(注)すう勢比率は、平成25年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

項 目	単位	年 度 比 較			全 国 平 均	
		平成27年度	平成26年度	平成25年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	99.1	99.1	98.2	91.4
	固定負債構成比率		40.5	41.5	47.1	8.3
	流動負債構成比率		7.9	6.7	0.2	20.5
	自己資本構成比率		51.6	51.8	52.7	71.2
財 務 比 率	固 定 比 率	%	192.2	191.4	186.4	128.3
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		107.6	106.2	98.4	114.9
	流 動 比 率		11.0	13.5	623.9	42.0
	酸 性 試 験 比 率		10.4	12.8	603.0	42.0
	現 金 比 率		5.2	6.9	421.8	35.7
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.00	0.00	0.02	0.05
	自 己 資 本 回 転 率		0.01	0.01	0.03	0.07
	固 定 資 産 回 転 率		0.00	0.00	0.02	0.05
	流 動 資 産 回 転 率		0.49	0.36	1.73	0.64
	未 収 金 回 転 率		1.08	1.05	5.73	4.51
	減 価 償 却 率		%	7.26	6.93	6.78
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	△ 4.00	△ 3.64	△ 6.40	△ 1.60
	総 収 支 比 率		52.9	57.7	24.1	80.0
	営 業 収 支 比 率		5.3	5.4	21.9	63.1
そ の 他	利 子 負 担 率	%	0.6	0.6	0.7	0.7
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率		59.6	44.0	50.0	24.8

(注) 平成26年度から新会計基準を適用して計算しており、平成25年度の数値との単純な比較はできない。

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- |                                      |                               |
|--------------------------------------|-------------------------------|
| 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産         | 5 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失 |
| 2 総 資 本 = 資本 + 負債                    | 6 平 均 = 1 / 2 (期首 + 期末)       |
| 3 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 |                               |
| 4 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益        |                               |

## 財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。

また、全国平均については、平成26年度地方公営企業年鑑の法適用観光施設（索道）の平均値である。